

学校法人
國學院大學

平成28年度 事業報告書

学校法人
國學院大學

もっと日本を。
もっと世界へ。



もっと日本を。
もっと世界へ。

学校法人國學院大學は、創立以来建学の精神に基づき、
日本と日本文化を重視した個性ある教育・研究に取り組んでいます。
教育機関に課せられる社会の要請が多岐にわたる今、
日本人としての自覚と教養を身につけ、自国の文化への深い理解を有して
日本社会や国際社会の発展に対応できる
人材を育成しています。

● 平成28年度 事業報告書 Annual Report 2016

> PICK UP

國學院が目指すもの

- 03 学校法人の理念 理事長挨拶、建学の精神
- 05 國學院大學 21世紀研究教育計画
- 07 学校法人の一年

財務状況、資産

- 23 財務の概要

國學院の取り組み

- 09 事業の概要 設置校の概要
- 11 國學院大學
- 15 國學院大學北海道短期大学部
- 17 國學院高等学校
- 19 國學院大學久我山中学・高等学校
- 21 國學院大學附属幼稚園
- 22 國學院幼稚園

法人のスケール、組織力

- 35 法人の概要

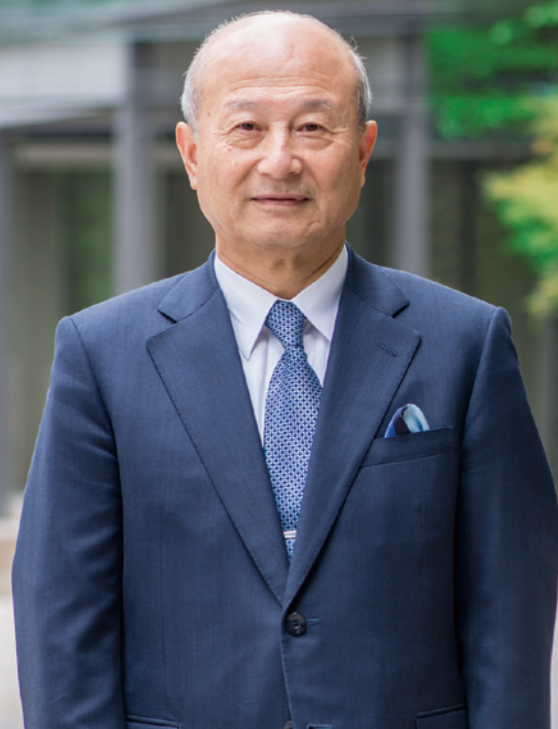


▶表紙について

学校法人國學院大學のスローガンである「もっと日本を。もっと世界へ。」から、日本と世界を象徴する球体の融合を表現しました。
日本を深く学び、世界に貢献する人材を育成するという学校法人國學院大學の教育への姿勢を象徴するイメージでもあります。

> 目次

03 学校法人の理念 理事長挨拶、建学の精神	15 國學院大學北海道短期大学部
05 國學院大學 21世紀研究教育計画	17 國學院高等学校
07 学校法人の一年	19 國學院大學久我山中学・高等学校
09 事業の概要 設置校の概要	21 國學院大學附属幼稚園
11 國學院大學	22 國學院幼稚園
	23 財務の概要
	35 法人の概要



学校法人國學院大學
理事長 坂口 吉一

建学の精神

告諭
 皇典講究所假建設成ル 茲ニ良辰ヲ撰ビ本日開鑿
 ノ式ヲ行フ 職仁總裁ノ任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ
 職員生徒ニ告ク
 凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
 國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ徳性ヲ涵
 養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザ
 ル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ暗シ是レ本費ノ設立
 ヲ要スル所以ナリ
 今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈ルコト無ク
 本費ノ隆昌ヲ永遠二期セヨ
 明治十五年十一月四日
 一品勲一等有栖川職仁親王

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことでした。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれるあまり、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となりました。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならないという反省の気運を背景に、明治15年(1882)、國學院大學の母体である皇典講究所が創立されました。

皇典講究所開鑿式において、初代總裁の有栖川宮職仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしています。

平成28年度事業報告にあたって

■ 平成28年度の実業内容

教育を取り巻く環境が日々変化し、予測困難な時代とも言われる中で、平成28年度も法人としてさらなる発展を目指した取り組みを行ってまいりました。

大学においては、平成24年度から進めてきた第3次の21世紀研究教育計画が平成28年度をもって、一応の区切りを迎えました。計画の途中には、修訂を行い、目標を整理し、行動計画に目標値を付すなど、実効性を高める工夫を施しました。5年にわたる取り組みでは、渋谷キャンパスの第二次再開発等の教育環境整備、教育の質保証、教員採用数の増加、そしてキャリアサポートの充実と就職率の向上など多くの成果をあげることができました。その結果、大学の価値を測る社会的な評価指標の一つである志願者数の目標値を、今年度の入学試験において前倒しで達成いたしました。将来の目標として定めた「國學院ブランドの確立と強化」の実現に近づいたと感じております。

北海道短期大学部では、地域と共生し、地方創生の核となることを目的として、地域人材の養成に取り組みました。短期大学部が所在する北海道滝川市とは、包括的連携協定を締結し、さらに連携を深めています。

同様に、市内の高等学校との連携や奨学金制度の充実を図るなどした結果、入学定員の充足に結びつけることができました。

國學院高等学校および久我山中学・高等学校では、首都圏の中等教育機関として確固たる地位を築いています。今年度は、國學院高等学校では、各種研修制度の充実と努め、特に語学研修では公費助成を受けながら、生徒の需要に応えました。久我山中学・高等学校では、中高一貫教育校として縦断的なプログラムを取り入れ、学習や進路選択の環境整備を行っていますが、今年度は、特に女子部におけるキャリア教育の促進や、施設・設備面における理科館の改修等に取り組みました。

附属幼稚園および國學院幼稚園では、建学の精神に基づいた就学前教育に取り組んでいます。今年度は、両園とも未就園児クラスの拡大に取り組み、地域における子ども子育て支援に寄与するとともに、各種行事の中で大学との連携を深め、法人設置の幼稚園であることの強みを創出することができました。

以上のように、平成28年度も各教育機関がそれぞれの目的に沿って特長的な事業を推進し、成果を挙げま

した。いずれの取り組みも今後の法人の発展に大きく寄与するものであると期待しています。

■ 21世紀研究教育計画(第4次)の展望

第3次の21世紀研究教育計画が、平成28年度をもって終了したことを受けて、平成29年4月には、第4次の21世紀研究教育計画を公表しました。第4次計画では、大学単独の計画であった中期計画を法人全体の中期計画へと拡大しました。その中で、第3次計画における大学の将来像であった「國學院ブランドの確立と強化」を法人の目標として継承することといたしました。

法人の目標として掲げた「國學院ブランド」とは、学校法人國學院大學に関わる全ての人に対する社会からの評価であり、教育機関としての人材養成、研究機関としての研究成果に対する信頼によって形成されるものであると考えています。学校法人國學院大學は、設立当初より、国史・国文・国法に関する教育研究に取り組んでおり、とりわけ日本と日本文化の教育研究では多くの実績を積み重ねてきました。

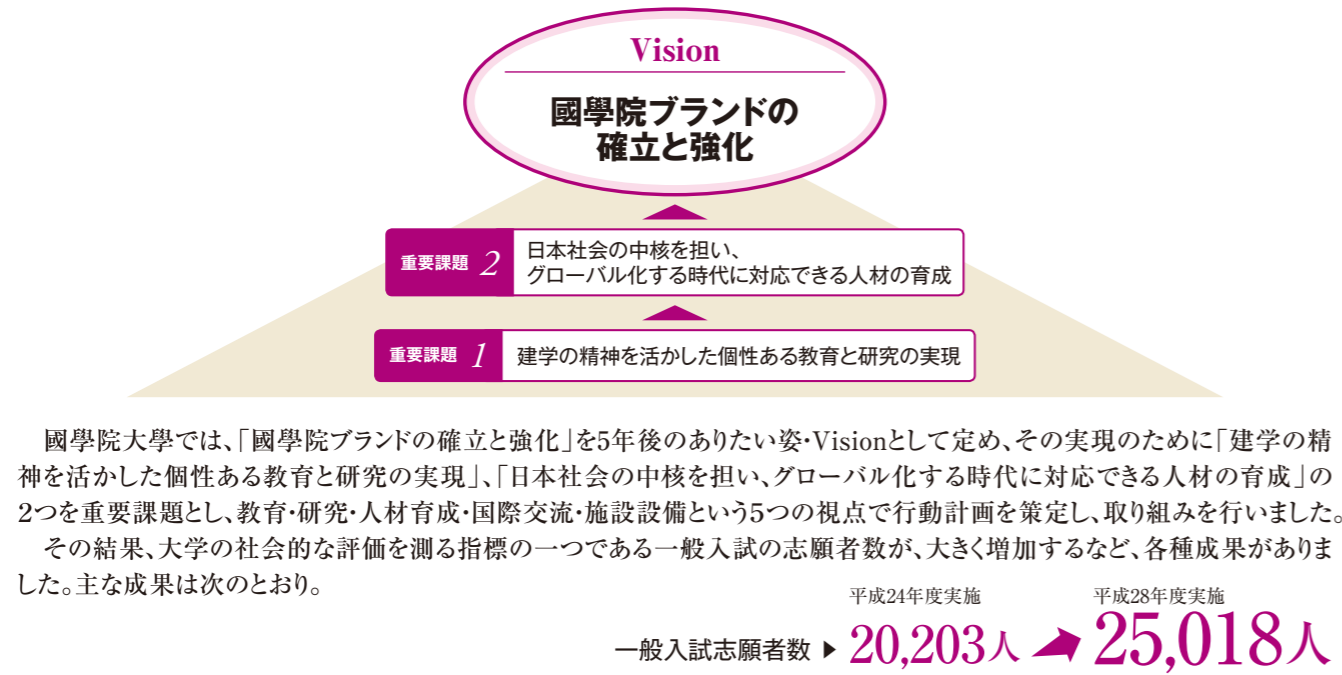
法人内の各教育機関が、この歴史と伝統を背景に、特長的な教育研究を実践し、社会で活躍する人材を輩出すること。これこそが、私たちの使命であり、それに対する評価と信頼が、すなわち「國學院ブランド」なのです。

大学をはじめとする法人内の教育機関は、法人の目標である「國學院ブランドの確立と強化」を共有し、その達成のために、それぞれが将来像と教育目標を定め、5年間取り組んでまいります。各校がその達成に努めることで、最終的には法人全体の価値や魅力も向上し、社会的な評価も高まるものと期待しております。法人としては、ガバナンスをさらに強化し、各校の事業が円滑に遂行されるよう安定的な財政基盤の充実や施設・設備等の環境整備に取り組んでまいります。

学校法人國學院大學は、今後も、教育・研究を通して社会に貢献することで、学校法人の価値を高めてまいります。

國學院大學 21世紀研究教育計画

➤ 21世紀研究教育計画(第3次)の体系



➤ 3次計画の主な成果

- 1 共通教育プログラムの導入と3ポリシーの見直しによる教育の質保証**

学士課程教育において、教養総合科目を見直し、共通教育プログラムを策定しました。また、学修者の視点で3ポリシーを見直し、同時にカリキュラムリストとナンバリングの策定に着手し、教育の質保証の具現化、実質化に努めました。
- 2 教員採用試験合格者数の増加**

教職支援奨学金制度の導入など、採用試験合格者数の増加のための取り組みを行いました。その結果、教員採用試験合格者数が増加しました。

平成24年度 平成28年度
合格者数 ▶ 136人 ➔ 334人
- 3 「『古事記学』の推進拠点形成」が、平成28年度私立大学研究ブランディング事業に採択**

日本文化の国際理解に向け、本学ならではの研究対象として「古事記」を取り上げ、研究を重ねてきました。その結果、「『古事記学』の推進拠点形成～世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信～」が平成28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。
- 4 院友(卒業生)との結びつき強化**

卒業生との結びつきを強めるために、ホームカミングデー等の卒業生関連企画の充実に取り組み、多くの卒業生が大学を再訪するきっかけとなりました。

平成24年度 平成28年度
ホームカミングデー参加者数 ▶ 480人 ➔ 1,416人
- 5 海外協定校の拡充**

グローバル化する社会の中で活躍する人材の養成のため、海外協定校の拡充に取り組みました。これまでの英語圏、中国語圏の協定校に加えて、新たにドイツ語圏、フランス語圏の大学との協定を締結し、海外協定校も拡充することができました。

平成24年度 平成28年度
海外協定校数 ▶ 18校 ➔ 25校
- 6 教育研究環境の整備**

渋谷キャンパスでは、第二次再開発として太陽光発電装置を備えた130周年記念5号館を建設しました。たまプラーザキャンパスでは、5号館の改修を行い、平成25年度に開設した子ども支援学科の学修環境を整えました。また、学生の英語学習促進のためにLanguage Learning Centerを開設しました。

➤ 21世紀研究教育計画(第4次)概要

学校法人國學院大學では、平成14年に國學院大學の5か年の中期計画として21世紀研究教育計画を策定し、以降3期15年にわたって取り組みを行ってきました。第3次の計画が平成28年度をもって終了したことを受けて、計画を法人全体に拡大し、新たな価値創造に取り組んでまいります。第4次計画における法人の5年後の目標は、「國學院ブランドの確立と強化」とし、法人が設置する各教育機関は、この目標の達成に向けてそれぞれが将来像と教育目標を定め取り組みを行います。

國學院ブランドの確立と強化

<p>國學院大學</p> <p>将来像 人文・社会科学系の「標(しるべ)」となる</p> <p>教育目標 主体性を持ち、自立した「大人」の育成</p>	<p>國學院大學 北海道短期大学部</p> <p>将来像 地域と共生し、地方創生の中核となる</p> <p>教育目標 主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成</p>	<p>國學院高等学校</p> <p>将来像 日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる</p> <p>教育目標 国際社会に貢献するに足る、知・徳・体のバランスが取れた人材の育成</p>
<p>國學院大學 久我山中学・高等学校</p> <p>将来像 日本人の心・日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる</p> <p>教育目標 学び続ける力・生き抜く力を持った人材の育成</p>	<p>國學院大學附属幼稚園</p> <p>将来像 伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる</p> <p>教育目標 日本の良さを感じる心・遊びの中で心と体の育成</p>	<p>國學院幼稚園</p> <p>将来像 先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑(かがみ)」となる</p> <p>教育目標 礼儀正しく、生きる力と、思いやりのある子どもの育成</p>



年間行事

学校法人國學院大學では、各設置校が四季を通して多彩な行事を開催しています。仲間達とさまざまな経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を



自然体験教室
久我山中 / 5月下旬

美しく厳しい大自然の中で体験を通して、人間的な成長を促す「自然体験教室」。中学1年は長野で「自然と親しむ」、中学2年は白根山・尾瀬で「自然に挑む」、中学3年は北海道で「自然と共生する」を目標に実施しました。この宿泊行事により、友との絆を深め、人々に感謝する心を育てています。

育むための貴重な機会となっています。



水あそび
附属幼 / 7月5日~14日

水鉄砲やしゃぼん玉、プールあそびなど水の感触や心地良さを楽しみました。



文化祭
國學院高 / 9月18日・19日

模擬店、ステージ発表等の企画で、8,200名超の来場者を迎え盛り上がりました。



観月祭
大學 / 10月15日

「中秋観月」に由来する行事で、学生が主体となり管弦や舞楽を披露しました。



発表会
國學院幼 / 12月3日

一人ひとりが元気いっぱいにのびのびと全身を使って表現する発表会を開催しました。



北海道神宮寒中禊
短期大学部 / 1月29日

新成人の誓いを立てるため、学生が北海道神宮で寒中禊に参加しました。



修学旅行
久我山高 / 3月中旬(高校2年)

男子は北九州、女子は伊勢・奈良・京都で、各テーマについて深く学習しました。

祭典

國學院大學の神殿には天照皇大神をはじめ天神地祇八百万神等をお祀りし、学校法人國學院大學の役教職員・第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿では、一年で約20回の

学生・生徒・園児等を日々お守りいただいています。神殿は、國學院大學の渋谷キャンパスに昭和5年鎮座され、その後、伊勢の神宮の各種祭典等を斎行しています。

月次祭(小祭)

毎月1日 毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と役教職員・学生・生徒・園児等の弥栄を祈念する祭典です。

入学奉告祭(中祭)

4月1日 学校法人國學院大學法人設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

神殿鎮座記念祭(大祭)



5月1日 学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

大祓



6月12日 自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の末日に行われる恒例の式です。

創立記念祭(大祭)

11月4日 学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮織仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

天長祭(中祭)

12月23日 天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のますますのご健康とご長寿をお祈りする祭典です。

歳旦祭(中祭)



1月1日 新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たにす祭典です。

建国記念祭(中祭)

2月11日 初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

卒業奉告祭(中祭)

3月 学校法人國學院大學法人設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材となるよう祈念する祭典です。



設置校の概要

國學院大學



- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専門職大学院
- 専攻科
- 別科

所在地
 [渋谷キャンパス] 〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28
 [たまプラーザキャンパス] 〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1
 [相模原グラウンド] 〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス
 [渋谷キャンパス] 渋谷駅(JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線)より徒歩約13分
 [たまプラーザキャンパス] 東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分
 [相模原グラウンド] JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

國學院大學 北海道短期大学部

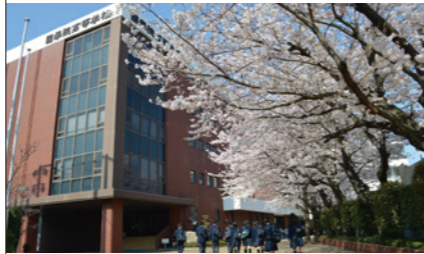


- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科

所在地 〒073-0014 北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス JR函館本線滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分
 JR函館本線滝川駅よりタクシーで約10分

國學院高等学校



- 全日制課程 普通科

所在地 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス 東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分
 JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より徒歩約13分
 都営大江戸線 国立競技場駅より徒歩約12分
 東京メトロ副都心線 北参道駅より徒歩約15分

國學院大學 久我山中学・高等学校



- 高等学校 全日制課程 普通科 (男子部・女子部)
- 中学校 (男子部・女子部)

所在地 〒168-0082 東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス 京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
 京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院大學 附属幼稚園



- 3年保育

所在地 〒168-0082 東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス 京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
 京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院幼稚園



- 3年保育
- 2年保育

所在地 〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-32-1

アクセス 東急田園都市線 たまプラーザ駅北口より徒歩約10分

設置校の所在地

東京・神奈川エリア

東京都千代田区飯田橋を開校の地とし、現在では渋谷を中心として約30分圏内(公共交通機関による)に各設置校が集結しています。都会ならではの利便性を活用したキャンパス間での交流が行われています。



北海道エリア

國學院大學北海道短期大学部は、法人創立100周年を機に、北海道道央の教育・文化の振興を図る滝川市の誘致を受け開設しました。札幌と旭川のほぼ中間に位置し、現在は地方創生の進展に貢献しています。



國學院大學



data	
教職員数	425名
学生数	10,896名
創立年	明治15年(1882)
※教職員数、学生数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員実数	



日本文化を理解し 社会の中核となる人材の育成

國學院大學では、中期計画である「21世紀研究教育計画(第3次)」において掲げた大学の将来像「國學院ブランドの確立と強化」と、重要課題である「建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現」「日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に対応できる人材の育成」に向けて、入学から卒業・修了まで一貫した理念に基づく教育・研究を展開しました。また、計画の検証結果をふまえて、次期中期計画を策定しました。



赤井 益久 学長

学部・研究科の個性が輝く教育

学士課程教育においては、入学から卒業までの教育課程が一貫した理念に基づくように3つのポリシーを再策定しました。昨年度から検討していた全学部の学生が履修する共通教育のあり方については、共通教育プログラムの策定に至り、来年度から施行します。各学部では、ポリシーや教育課程の再策定を通じて、対話と課題の共有が生まれ、今後の教学改革の萌芽となりました。また、PBL(課題解決型)授業やグループワークなど主体的な学びを促進する教育手法を積極的に取り入れ、教育の質の向上に努めました。大学院教育においては、課程博士学位授与制度の見直しなど、昨年度の認証評価受審時の指摘に対応した制度の整備を行いました。

*3つのポリシー：「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)
「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)
「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)

研究力の向上と社会への還元

本学の重点研究課題として推進してきた「古事記学」が、平成28年度「私立大学研究ブランディング事業」タイプB(世界展開型)に採択されました。これまでの研究成果をふまえて、学際的・国際的な視点から、國學院大學独自の「古事記学」の構築を推進してまいります。

教育と研究を支える拠点である図書館と博物館は、企画

展示などを通じて、本物を体感できる機会を創出しています。博物館は、年々来館者数が増加し、本年度は6万人を突破しました。今後も、研究成果の公表とともに、学生や社会への知的財産の還元に努めてまいります。

「入口」から「出口」までの支援

一般入試志願者数については、本年の目標であった23,500人、さらには、4年計画の最終目標であった来年度の目標25,000人を達成しました。入試制度改革や本学の魅力を伝える教職員の活動、何よりも在学生や卒業生の姿がこの大学への志向性へとつながっていると考えます。学生の進路支援については、特に一般企業への就職活動支援を強化し、チャレンジする姿勢の醸成を図り、その結果、就職率の向上につながりました。

次期中期計画へ

21世紀研究教育計画(第3次)の総括を含め、教育・研究をはじめとした諸活動について、方針や目標に基づく計画の立案、遂行、現状の分析から、自ら課題を見出し、改善するというサイクルを実質化し、教育の質の向上ならびに質の保証に努めました。その成果を、次期中期計画に結実させ、次なる段階へ邁進してまいります。

平成28年度のトピックス

学生募集活動

■ 入試制度改革

一般入試において、紙媒体の入学試験要項を廃止し、完全WEB出願化を実現しました。V方式入試では、I期でA日程入試との同時出願による検定料の割引を実施し、II期では文学部日本文学科と哲学科、人間開発学部で3教科型から2教科型へ移行しました。A日程入試では、かねてより志願者が多く、重点地域として積極的に広報をしてきた静岡と長野で地方入試を実施しました。両会場での受験者数が地方会場全体の35.8%を占め、全9カ所ある地方会場のうち1位と2位になりました。また、昨年度の経済学部内併願に続き、文学部においても外国語文化学科と哲学科との併願を導入しました。B日程入試では、日程を後ろ倒しし、文学部外国語文化学科と経済学部経済ネットワーク学科で、TOEICなどの外部英語検定試験のスコアを利用した入試を実施しました。数々の施策の結果、当初の目標を超える25,018人の一般入試志願者を獲得し、現行の5学部体制になって過去最高の志願者数となりました。

本年度から開始した朋優学院高等学校との協定校制度は、各学科・専攻1名を定員として実施し、合計15名を受け入れました。
*A日程入試：2/23,4実施、3教科型入試
B日程入試：2/27実施
V方式入試：大学入試センター試験利用入試
(I期：1/16,17、II期：3/14実施)

一般入試
志願者数 **25,018人**

入口

教育

21世紀
研究教育計画
(第3次)

出口

キャリア支援の充実

■ 一般企業就職活動の強化

学生にチャレンジしてほしい企業約250社を選定し、企業訪問を実施した上で、その中の約80社をキャンパス内での「業界セミナー」に招くなど、各社からの協力を得て、就職支援施策を強化しました。また、優良企業内定者から27人を内定者アドバイザーに任命し、面談体制を充実させました。

■ 特別支援学校教諭免許状を取得可能な体制構築

特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者・肢体不自由者・病弱者)が取得可能な特別支援学校教諭課程の認定を受けました(平成28年11月28日付)。受験生および在学生への広報のほか、各自治体の教育委員会への情宣、教育実習校の新規開拓など、平成29年度からの基盤を整備しました。

■ 子ども支援学科1期生への就職支援

人間開発学部子ども支援学科1期生については、特に公立の保育所、幼稚園の採用試験合格者を多く輩出するための支援体制を構築しました。その結果、卒業生の約72%が保育所や幼稚園をはじめとした幼児教育・保育の現場に就職しました。

子ども支援学科の
幼児教育・保育関連就職率 **72%**

教育課程の計画的な運用と質保証

■ 3つのポリシーの見直しと再策定

全学部において、3つのポリシーの見直し、再策定をしました。見直しにあたっては、一貫した理念に基づくように指針を策定し、様式の統一を図るなど、学生や受験生視点でのわかりやすい表現となるよう心がけました。

■ 体系的学修プログラム編成に向けた条件整備

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)の検証をふまえて、学部生対象の全授業科目(社会教育主事課程科目を除く)へのナンバリング、各学部の専門教育科目ならびに共通教育プログラムのカリキュラムリストの策定に着手しました。また、成績評価の指針となる「学修成果アセスメント・ポリシー」と同「ガイドライン」を立案しました。

■ 共通教育プログラムの策定

平成27年度に引き続き、現行の教養総合科目の見直しを行い、平成29年度から共通教育プログラムを導入することとしました。グローバル人材を育成するため、英語教育の検証を行い、コミュニケーションツールとしての英語力の強化などを今後推進してまいります。関連して、他学部生が履修可能な専門科目である全学オープン科目と副専攻制度を再編し、横断的な学修の充実に努めました。

組織運営体制の強化

■ 「21世紀研究教育計画」(第4次)の策定

「21世紀研究教育計画(第3次)」の検証をふまえて、平成29年度からの中期計画として「21世紀研究教育計画」(第4次)を策定しました。法人の目標を「國學院ブランドの確立と強化」とし、國學院大學は、将来像を「人文・社会科学系の標(しるべ)となる」、教育目標を「主体性を持ち、自立した『大人』の育成」と定め、将来像達成に向けた戦略を達成後の姿として表現した5年ストーリーを設定しました。今後はこの計画を軸に、事業を推進してまいります。



■ 恒常的な内部質保証システムの整備

昨年度の認証評価受審結果をふまえて、内部質保証体制の見直しに着手しました。また、平成28年度は、人間開発学部のほか、神道文化学部においても外部評価を実施するなど、教育をはじめとした自らの諸活動について点検・評価を実施し、その結果に基づいて改革・改善案を検討しました。

■ 大学IRの推進

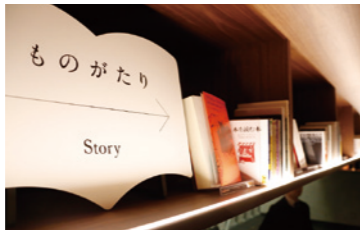
学生実態調査である「学生リアル調査」のほか、平成28年度は、平成17年度、22年度、24年度の卒業生を対象として「卒業生調査」を実施しました。また、昨年度リアル実施した「職員実態調査」も行い、大学の改善改革の基盤となるデータの整備を行いました。

平成28年度の主な取り組み

教育

「みちのきち-Kokugakuin Book Project-」

主体的な学習行為である読書を促進する取り組みとして、多彩なジャンルの本と気軽に会える場所である「みちのきち」を学術メディアセンター1階に設置しました。ブックディレクターによる選書と配架、デザインされた本棚、グラフィックデザイナーによるロゴやサインなどにより、本の魅力を発信する空間となっています。沢山の「本」に出会い、未知のことを既知に変える基地、人生(道)の迷いに向き合う基地、機知に富んだ会話のできる人になれるような本がある基地として、今後も発展していく予定です。



みちのきち

大学院教育の充実

課程博士学位授与制度の見直しを行い、「課程博士」の学位授与は、全研究科統一して博士課程後期入学後、所定期間内に行うこととするなど、より実質的な論文指導が担保できるよう学位規則ほか関連規程を改定しました(平成29年度博士課程後期入学者から適用)。また、研究倫理について、年度当初のオリエンテーション期間に、全学生を対象に説明会を開催しました。さらに、経済学研究科においては、平成29年度から博士課程前期の専攻必修科目として「研究方法と倫理」を新設し、開講することとしました。

学生支援

奨学金の運用

本学名誉教授からの寄付により創設された「弘田ふるさと奨学金」について、本年度から運用を開始しました。國學院大學修学支援奨学金受給対象となった地方出身の1年生に対し選考を行い、2名を採用しました。

「大規模災害学費減免制度規程」を策定し、今後の災害に迅速に対応できるように整備を拡充しました。4月に発生した熊本地震では、実家等に被害のあった学生からの申請に基づき、6名に対し総額1,066,600円の減免を行いました(入学金:新入生2名、1割減免:6名)。また、家計急変等のあった学生4名に対し、特例給費奨学金を給付しました(総額2,000,000円)。

昨今の社会情勢をふまえ、給付型奨学金の充実を図るべく、奨学金の積み増しも継続して実施いたしました。



奨学金ガイダンス

学寮常磐木(女子寮)の開寮

平成28年度から開寮した女子寮である学寮「常磐木」(横浜市青葉区)に、33名(うち留学生9名)が入寮しました。南開大学学生の短期間入寮も実施し、レジデント・リーダー(RL)となる学生が寮企画に積極的に関与し、外国人留学生を含めた交流を図りました。また、学寮センター(職員)がTOEIC勉強会や就職説明会を実施しました。



学寮 常磐木

施設の充実

渋谷キャンパス旧専門学校敷地においては、用地整備(一部借用)が完了し、建築基本計画が再確定しました。平成28年度には、地盤調査(ボーリング調査)を開始し、新棟の竣工時期は、平成30年度を予定しています。たまプラーザキャンパスにおいては、経年劣化に伴う設備補修・更新工事を行い、相模原グラウンドでは、多目的グラウンドの人工芝化、照明設備などの改修工事を行いました。



相模原グラウンド

研究

研究体制の整備と成果の公表

「『古事記学』の推進拠点形成—世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信—」が、平成28年度「私立大学研究ブランディング事業」タイプB(世界展開型)に採択されました。古事記学センターを設置し、日本文化を理解する鍵となる『古事記』を、これまでの研究成果をふまえ、学際的・国際的な視点から理解することにより、國學院大學独自の「古事記学」の構築を推進する体制が整備されました。

「渋谷学」と「共存学」を平成23年度に統合した研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」では、研究成果を教育に還元し、前期には「國學院の学問(共存学)」を、後期には「総合講座(渋谷学)」を開講しました。



古事記学国際シンポジウム

社会貢献・地域連携

東京オリンピック・パラリンピックへの企画提案

連携協力に関する基本協定を締結している渋谷区に対して、東京オリンピック・パラリンピックへの企画提言を行いました。約200件の提案の中から選考し、長谷部健渋谷区長や赤井益久学長への最終プレゼンテーションを経て、区長賞ほか各賞が選ばれました。区長賞を受賞した学生ボランティア体験企画は、渋谷区との共催で実施し、渋谷区内の大学生や高校生など約40人の参加がありました。今後も継続して実施し、学内外とのつながりを広げていく予定です。



学生ボランティア体験企画

組織運営

経済学部50周年事業の実施

「これまでの50年 これからの50年～過去から学び、将来を見据え、経済学部は進化し続けます～」というスローガンの下、イノベーションプランコンテスト「SHIBUYA INNOVATION CHALLENGE 2016」、初年次教育の中核である「基礎演習」を支援する学生FA(ファシリテーター&アドバイザー)の活動を学内外に広報することを目的とした「アクティブ・ラーニング学生アシスタントフォーラム」、全3回の「連続講演会『地方創生』」、そして「学部開設50周年記念講演会」を実施しました。さらに「50周年記念祝賀会」を開催し、「経済学部開設50周年記念誌」を刊行しました。



SHIBUYA INNOVATION CHALLENGE 2016

data

学部学科等構成図

大学	● 文学部
	● 経済学部
	● 法学部
	● 神道文化学部
	● 人間開発学部
	● 専攻科
	● 別科
大学院	● 文学研究科
	● 法学研究科
	● 経済学研究科
専門職大学院	● 法務研究科(法科大学院)
研究開発推進機構	
教育開発推進機構	

國學院大學 北海道短期大学部



data	
教職員数	35名
学生数	378名
創立年	昭和57年(1982)
※教職員数、学生数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員	

地域と共生し、 地方創生の中核を目指す

滝川市との包括連携協定を基軸に、國學院大學、國學院大學北海道短期大学部、滝川市が各々創設した地域創生人材養成奨学制度を有効に機能させ、将来卒業生一人ひとりが、地域リーダーとなり、社会に貢献できる人材となれるよう教育基盤、教育環境の整備に取り組みました。今後も地域と共生し、地方創生のための地域コミュニティの中核となる取り組みを強化します。



田村 弘 学長

地域創生人材養成の取り組み

学生が、それぞれの出身地や生活基盤となる地域においてリーダーとなり、社会貢献のできる人材養成を目指しています。座学にとどまらず「街あるき」等のフィールドワークも正規授業の一部として採り入れ、学生の実践力やコミュニケーション能力の養成に取り組んでいます。

特に滝川市との関係では、地域人材養成を目的とした奨学金制度の充実を進めています(滝川市修学助成金制度の充実、地域創生人材養成奨学制度の活用)。

平成29年度からは國學院大學に編入学した学生も地域創生人材養成奨学制度の恩恵を受けるなど地域人材の養成のための制度設計を終え、今後はUターン就職の促進に向け地域連携協議会の課題として共同で取り組みます。

学生募集基盤の整備に関する取り組み

平成28年度は、入学定員の確保に向けて、國學院大學との併願入試の実効性を高めるため、北海道内、道外のアドバイザーの拡充と広報活動の拡大に努めました。

また、國學院大學の協力のもと併願入試説明会の内容の

充実を図り、3年次編入学の有意性を訴えました。この結果、3学科ともに志願者が増加し、入学者確保につながりました。

次年度以降の課題解決策としては、北海道内からの志願者・入学者の増加に向けた新たな広報活動を展開していきます。

教育資源としての人材の相互活用の取り組み

本短期大学部正規授業科目の兼任講師やゲスト講師としての地域人材の活用は、着実に増加しています。学生にとっても地域の実情を知るきっかけとして有効に機能しています。

また、学外における各種の高大連携講座、地域講座、研究会等への教職員の参加も増加し、本短期大学部の教育活動を広く周知させる活動となっています。

今後も、相互に人材活用の機会を拡大していくよう地域連携協議会のなかでも活発な議論をしていきます。

一方、國學院大學教員による「地域創造セミナー」も前年に続いて実施しました。100名を超える地域住民の来場があり、好評を博しました。

平成28年度の主な取り組み

学部学科等構成図

- 短期大学部
 - 国文学科
 - 総合教養学科
 - 幼児・児童教育学科
 - 幼児保育コース／福祉介護コース／児童教育コース
 - 専攻科

教育

教育課程改革の実施

国文学科では、学生の基礎的学力向上のための科目導入や、多様化する学習への興味関心に対応するために体系的学習の推進に向けた教育課程の見直しと大幅なセメスター化実施の準備を終えました。



総合教養学科では、グローバル化対応の一環として英語力向上のための少人数教育とネイティブスピーカーの拡充を図るとともにセメスター化を決定しました。

教養課程の語学においてもセメスター化を図ります。

教育環境の整備

平成29年4月以降の情報処理教育の充実に向けて、平成28年度では学内LANとサーバーの更新を実施し、情報処理教室の機器の更新とシステムの再構築に取り組みました。

また、プロジェクターおよびスクリーン設備の整備を実施するとともに、学生ホールをはじめとする学内のWi-Fi環境の整備も実現しました。



区分	事業	概要
教育活動	FD研修の実施	國學院大學から講師の派遣を受け、アクティブ・ラーニングを活かした教育方法への転換を含めた学生の学修を促すためのシステムについて全教職員を対象にFD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を実施しました。教職員の能力向上のための研修体制を強化・整備することにより、教育の質保証を確立させていきます。
募集活動	入試広報活動の充実	入学アドバイザーの増員を図り、北海道内・首都圏の高校訪問を充実させました。入試説明会の回数を増やし、きめ細かな対応を図りました。募集基盤の整備、安定的な学生確保に向け、道内・道外への積極的・効果的な活動を展開しました。
募集活動	入試会場の増設	北海道内入学者割合の拡充を目指し、従来の受験会場に帯広・北見の2会場を増設しました。道内の受験者ニーズに応え、募集基盤の改善に対応しました。

進路支援

進路決定率100%を目指して

平成28年度の進路決定率は、96.8%と対前年比を3.6%上回りました。進学希望者は國學院大學96名を含め99.1%となり、就職希望者は88.6%といずれも対前年は上回ったものの、目標の100%には到達しませんでした。

一方、地域人材の輩出に向けた滝川市をはじめ中空知管内への本短期大学部卒業生は11名、國學院大學編入学生のUターンは無しという状況です。地元就職への意識の醸成と今後の受け入れ体制の整備をしていきます。

進路決定率 **96.8%**

その他

本短期大学部学生による地域活動の状況

地域と連携し、稲作体験授業、朝食の提供、旬の地域食材を使った食育事業に取り組み、学生や保護者から一定の評価を得ました。また、学生と地域住民が共同で駅舎の清掃活動に取り組み、各種集会やイベントへの活用等、地域コミュニティ活動の拠点として蘇らせました。

地域の農産物を活用した商品開発を学生と生産者が共同で行いました。また、ミニオペレッタや絵本の読み聞かせの出前公演を地域の保育所・幼稚園で実施しました。中空知管内の公共図書館での読み聞かせイベントの共同開催や、滝川市内の就学前の子どもと母親を対象とする子育てサロンの開催等、地域と共生し、学生が成長できる事業展開を行いました。



國學院高等学校



data	
教職員数	79名
生徒数	1,687名
創立年	昭和23年(1948)
※教職員数、生徒数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員	



「基本」を重視 世界へ発信できる人材の育成

國學院大學の建学の精神を根本とし、

「もっと日本を。もっと世界へ。」のスローガン具現化の基礎とすべく、「学力の向上」と「心の教育」を2本柱としています。

これを受け、平成28年度においても「体育」、「知育」、「徳育」のバランスを重視した教育に取り組みました。



津田 栄 校長

学習指導と「心の教育」

基本を大切にす國學院大學の建学の精神のもと、教育のいわゆる「教」の部分では、日頃の授業を重視し、予習・復習を着実にを行うよう指導しました。そのうえで、英検対策講座や生徒個々の希望に応じた進学講習で応用力を強化し、さらには文学、歴史、科学、語学などの研修で興味を喚起しました。

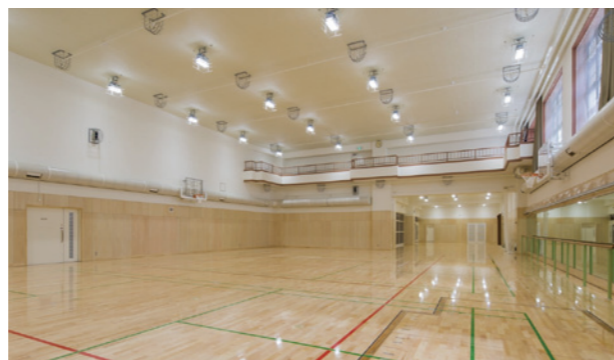
また、「育」の部分では「心の教育」として、日頃の生活指導や学校行事を通して「公共心」「感謝」「思いやり」の心を養う機会を設けました。



運営体制および施設の整備・改善

教務データのセキュリティを強化し、情報漏洩を防ぎ、安全な環境での教務事務ができるようになりました。

施設の整備、改善策については、第2記念館の地下体育室床面をフローリング仕様に改修し、雨天時のサブアリーナとしての利用を可能とするほか、大型電気全熱交換機空調設備の取り替え、各所内装の改修を含む工事を夏期休暇期間中に実施しました。また、本館1階職員室の廊下との間仕切りの改装および照明器具のLED化、廊下床面・壁面ならびに会議室パーティションの改修工事等も同時に行いました。



平成28年度の主な取り組み

教育活動 語学教育の拡大

時代の要請を受け、全学年生徒に対し希望する進学を叶える基礎としてだけでなく、将来の発信力につながる英語研修の機会を拡大しました。

第一に、英検の資格取得を奨励しました。平成28年度においては、対策講座を当初年5回設ける計画でしたが、最終的には年9回設けることとなり、生徒の需要に応えました。

第二に、アクティブ・ラーニングのコンセプトを取り入れ、課外の英語研修を拡大しました。海外における研修では、主に1年生を対象としてオーストラリアに3校、カナダに1校の高校と提携を結び、夏季休暇期間に約2週間の語学研修を実施しました。また、対象を2年生に絞り、語学に特化したプログラムをカナダで新設しました。

第三に、3年生のうち推薦等で進路を決めた生徒6名が、3学期中に公費助成を受けたうえでオーストラリア2校の正規課程に2カ月の留学をしました。



連携事業 関係機関との連携

同窓会からの支援として、平成28年度も生徒への多方面にわたる活動助成のため、スポーツ、文化活動、社会貢献の分野で顕著な業績を取った個人、団体に対する顕彰を行いました。団体として吹奏楽部が、個人としては弓道部員がそれぞれ受賞しました。

また、同窓会はこのほど、一般社団法人として活動することとなりました。保護者との連携では、平成27年度からPTA役員に対して、学校行事の受付業務等の協力を呼びかけており、平成28年度は初の試みとして、卒業式当日、卒業生、保護者、教職員が一堂に会し卒業祝賀会を開催しました。費用面では後援会からの援助を受け、運営面では保護者有志の方々のご尽力いただき、感動的な祝賀会を盛大に行うことができました。

國學院大學との連携については、國學院大學進学ガイダンス、出張説明会、大学模擬授業等を実施し、國學院大學の魅力を生徒たちに強くアピールしました。



募集活動 入試制度の改革、「オープンスクール」開催

平成29年度入試では、入試制度の改革を行いました。従来2月に2回行っていた一般入試を1回増やし全3回とし、併願受験者で受験日程の影響から他校を仮手続していた受験生層にも受験機会を提供しました。これにより本校の入試は推薦入試と併せて4回体制となり、志願者数も増加しました。

また、生徒募集対策行事の参加受付方法の電子化および入学手続処理の合理化により、受験生への利便性を図り、安定した受験者数の維持に努めました。

さらに、新たな試みとして、「オープンスクール」を実施しました。中学生とその保護者を対象に、学校見学とともに本校教員が過去の入試問題の解説と学習法のアドバイスをし、好評を博しました。



進路指導 進学対策の強化

長期休暇中の進学講習、英検対策講座、各大学のオープンキャンパス、進学ガイダンス、大学出張説明会への参加を促すとともに外部模試受験の回数を増やし、全国レベルでの各自の実力の意識付けを行うことにより、國學院大學(推薦、選抜推薦)、他大学推薦(指定校推薦、公募推薦)、他大学一般受験の適正なバランスを確保し合格者の最大値を目指しました。

成果は着実に表れ、多くの國學院大學への無試験推薦進学者と首都圏私立難関大学への合格者を輩出しました。また特筆すべきは、一般入試においても國學院大學への出願者が多く、その合格者数でも全国の上位にランクされました。



区分	事業	概要
教育活動	年間スケジュールの見直し	平成28年度から夏季休暇を短縮し、2学期の開始を1週間前倒ししました。文化祭など行事の多い2学期前半において、その準備とともに授業時数を確保し、学習指導体制が質量ともに向上しています。
学校行事	修学旅行の行き先、時期変更	平成28年度から2年生の修学旅行を従来の山陰・北九州方面から北海道へ変更し、実施時期を約2カ月前半8月末出発としました。これにより、従来より早い時期に授業に集中できるようになりました。
研修行事	歴史研修の立ち上げ	1年生の希望者約20名が参加し、教員引率のもと出雲地方を中心に2泊3日で「歴史研修」を実施しました。出雲大社にご協力をいただき、出雲大社見学のほか、考古遺跡、風土記の丘などを巡りました。研修行事を通じ、日本文化の理解教育を充実させています。

國學院大學久我山中学・高等学校



data	
教職員数	140名
生徒数	2,475名
創立年	昭和19年(1944)
※教職員数、生徒数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員	

中高一貫、男女別学の利点を活かした教育の実践

数少ない男女別学のシステムを最大限に活かし、その特性に応じた指導を実践しました。

また、中高一貫教育校として学年を超えた、縦断的なプログラムを取り入れることで、将来の自分の姿を上級生に重ね、学習や進路選択において能動的な取り組みができるような環境作りに努めました。縦のつながりによって、生徒会や部活動、学校行事のあり方も体系的かつ有機的に結びつく体制が確立されます。



今井 寛人 校長

展開しました。また、「國學院」の広い理解を得るために初めて、國學院大學渋谷キャンパスにおいて中学校説明会を開催しました。その結果、オープンキャンパス来場者数は過去10年間で最高数に、受験者数は過去5年間で最多の2,000名超えを記録しました。

また、中学入試ではインターネット出願受付を導入しました。これにより、受験生は様々な状況を見極めた上で出願ができるようになり、後半日程の受験率が上昇しました。加えて最終試験日に学校説明会を実施することで、本校への理解を持った入学者の獲得につながりました。

進路指導の充実化

生徒各自が将来歩む道を明確にするためのサポートを行いつつ、年々変化する多様な大学入試に対応し、進路指導の体制を強化しました。また、文部科学省にて進められている「新共通テスト」の情報収集と対策の検討も始めています。2020年度から始まる「新共通テスト」に求められる学力を身につける教育を、積極的に進めていきます。

グローバルな人材育成のための基盤作り

多様な価値観に触れ、自らの可能性を大きく広げるために、新しく国際教育推進委員会を設置しました。従来は個別に実施していたプログラム(イングリッシュ・サマー・キャンプ、グローバルリーダーシップ・ワークショップ、Hラボ、Math in English等)を一元化することで、海外の学校との交流、交換留学等を前進させる中核ができ、世界に目を向けた進路選択もスムーズにできる体制作りが可能となりました。さらに、高校女子の修学旅行を、伊勢・奈良・京都を中心とした関西方面にし、日本文化発信のための下地作りに入りました。真のグローバル化を模索する上で、不可欠な自国の理解を基底に据えつつ、日本文化を生徒自身が体現し世界へ向けて発信していく機会の充実を図っています。

魅力をより知ってもらうための広報活動

平成28年度は新地域開拓として田園都市線や武蔵小杉周辺での説明会や、保護者の帰宅時間帯に合わせたイベント説明会など新企画を多く実現し、精力的な活動を

平成28年度の主な取り組み

進路指導 女子部キャリア教育の促進

「働くということ」はどのようなことか、といった本質的なテーマを掘り下げ、各分野の職場を訪問することを通じて、職業を実際に体験する、実社会で活躍している卒業生たちの声を聴くという参加型学習の充実を図りました。様々な年代や生き方をしている人々に直接触れることで、自分自身の志向を掴むことのできる機会を盛り込んだキャリア教育の場を提供しています。

女子部では、職場訪問、経済同友会のトップリーダーによる講演、生徒を主体としたグループディスカッション等のさらなる充実を図り、将来を見据えた職業観の育成に努めました。また、中学生から高校生まで学年を超えて共通のプログラムを体験することで、シナジー効果を得ることができ、生徒自身が自らの将来像を思い描きやすくなるように多角的なアプローチをしています。



募集対策 受験生、一日久我山生になる。～中等教育での学びに触れる～

本校の特色や取り組みを分かりやすく公開し、行事等の学校文化を積極的に発信することで、生徒募集につなげることに努めています。今年度は、本校の教育に対するより深い理解を得るために、新たな企画である受験生参加型のイベント「オープンスクール」を開催しました。8科目計25講座、加えて女子特別講座を開講し、1,500名を超える受験生が参加しました。また、在校生によるパネルディスカッションでは、学校生活の実感を生の声で伝えることができました。当日はキャンパス内各所で受験生のいきいきとした表情が見られ、「授業体験」が本校への興味関心を生む一助となったことがアンケート結果からも伺うことができました。現行の保護者対象の会だけではなく、受験生が教員や在校生と触れ合う機会を増やすことで、今後の広報活動につながる1日となりました。



連携事業 同窓会との連携

在校生の進路を考えるうえで貴重な「道しるべ」でもある卒業生との関係を見直し、同窓会「久我山会」と学校が連携してその関係性を深め、卒業生が在校生に寄り添うような環境の再構築に着手しました。

例年開催されている同窓会主催「新年交歓パーティー」において、今年度は同窓会と学校が協同して企画運営を行いました。学校は卒業生に「今」の学校を感じられる企画を、同窓会は「あの頃は」と思い出せる企画を、共に立つ部分は35,000名を超える多数の卒業生と学校がどのようにつながっていくかというメッセージを伝える企画としました。さらに今後の同窓会のあり方についても話し合う機会を持つことで、幅広い年代の卒業生と在校生が有機的につながりあえるように動いています。また、現行の神職同窓会のように医歯薬系同窓会発足の準備にも努めました。



施設整備 理科会館の改修

本校の理科教育の拠点であるこの建物は、昭和38年竣工後50年以上経過していることもあり、平成16年の耐震補強工事のほか、数年に一度の割合で内装を中心に各所の改修を完了しました。今回は経年劣化が目立つ屋上からの漏水を防止することを第一に、外壁・ベランダ内外の階段等とともに全面的な補修・改修に加え、節電効果も期待される館内各照明施設の完全LED化、化学・物理・生物の各科実験等準備室の什器類の交換を夏休みに、全洗面所の温水便座の設置を春休みに実施しました。これにより内外装の改修がすべて完了し、積年の計画を完了することができました。



区分	事業	概要
学校運営	教務事務課の新設	近い将来のICTの導入を控え、急速かつ複雑多様化する現在の教育環境・入試広報活動に迅速に対応することを主眼として、教員室内に今年度新たに設置しました。体制の強化・充実に努め、成果をあげました。
施設整備	土地購入	以前から課題となっている「第3グラウンド」に隣接する「東京都三鷹市井の頭」の土地の購入については、平成29年度内における大改修に向けて引き続き準備を進行しています。
施設整備	女子錬成館周辺改修等	竣工後約30年を経過する女子課外活動の拠点である同館については、屋上全面の防水工事、作法室の畳・襖などの入れ替えを実施しました。また、吹奏楽部練習場の改修については、空調関係を中心に引き続き改修を検討しています。
連携事業	父母の会	総会・拡大役員会、アルビニストの野口健氏を招いての保護者対象講演会、短歌講座・合唱会の活動をはじめ、学園の文化活動を支援しました。また東京都の私学の一員として、私学助成要望活動に積極的に参加しました。
連携事業	法人内連携	実務者レベルの連携をはじめ、國學院大學・國學院大學北海道短期大学部とは各施設を活用しての活動や模擬授業や見学会を通して、法人内の交流強化を図りました。また國學院高等学校とは、各教科での取り組みを中心に研修・交流に努めました。

國學院大學附属幼稚園



data	
教職員数	9名
園児数	147名
創立年	昭和27年(1952)
※教職員数、園児数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員	

國學院幼稚園



data	
教職員数	9名
園児数	140名
創立年	昭和44年(1969)
※教職員数、園児数は平成28年(2016)5月1日現在	
※教職員数は専任教職員	

建学の精神に基づく 就学前教育の実践

質の高い就学前教育を目指して、日々の保育の中でコミュニケーション力や協調性、目標を見据えてのチャレンジなど、やり抜く力や自制心・自立心などの育成に注目して「心の教育」を展開しました。

行事においては、日本の伝統文化を大切に作る心を育むことを主眼とし、とりわけ四季のお祭りではそこに込められた祈りや願いを伝えつつ、その思いを製作物等に表現するよう試みました。また國學院大學の協力を得て、美しい言葉や作法等についても伝える機会を設けました。



森野 ゆかり 園長

伝統行事を大切にした 幼児教育の実践

國學院大學の建学の精神に基づく教育理念のもと、友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供しました。

また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる教育の実施に努めました。

國學院大學との連携による当園ならではの魅力ある幼児教育を実践しています。



江口 幸子 園長

平成28年度の主な取り組み

連携事業 お泊り保育の一環として
國學院大學渋谷キャンパスを訪問

神殿参拝、雅楽に合わせた舞の見学等を通して、美しいお辞儀の仕方等の礼儀作法を学びました。博物館では埴輪、三種の神器を興味深く見学、最後に大学生のチアに合せてダンス等を楽しみました。



地域交流 杉並区就学前教育の取り組みとしての
小学校訪問

杉並区の幼保小連携研修にて計画を立案し、年長児の小学校訪問を実施しました。当日は5年生の児童と一緒に学校を探検、給食体験をするなど、交流を図りながら有意義な時間を過ごしました。



区分	事業	概要
募集活動	未就園児クラスの充実	「3歳児」「0・1・2歳児」の各クラスは、「保育活動」と「お楽しみ活動」（おやつの日・ママのダンスの日等）を織り交ぜて年間24回実施し、未就園児保護者に好評を得ました。
地域交流	園庭開放 「空手教室」実施	土曜日の園庭開放時に講師を招き「古武道・空手」の演武と体験教室を開催しました。在・卒園児、未就園児や保護者等多数が参加。実技体験を楽しみながら武道に触れる機会となりました。
施設設備	園内放送設備の整備	園内の放送・音響設備の整備・更新を実施しました。保育の充実の一助となりました。

平成28年度の主な取り組み

教育活動 お楽しみ昼食会

平成27年度から月に1回のお楽しみ昼食会を開催しています。保護者の方からは園児と教員が同じメニューの物を食べることを喜ぶ声が聞かれました。昼食会では教員と園児で共通の会話ができ、教室中が笑顔になります。



連携事業 「ママとなかよし会」、園庭開放と
たまプラーザキャンパスで遊ぶ

未就園児の親子を対象とした「ママとなかよし会」を実施しました。月に1、2回親子で本園の中で自由に遊びます。グラウンド開放日には國學院大學の広いグラウンドで53組の親子が体操や自由あそびを楽しみました。



区分	事業	概要
教育活動	成長を育む行事の開催	お泊り保育では自立心を育て、運動会や発表会では國學院大學の施設を使用し、のびのびと競技や演技を行いました。また、もちつきなどをとおして古き良き伝統を経験しながら自然の恵みに感謝する機会も設けました。
施設設備	施設の整備・改善	園舎および園庭の老朽化に対応するため、花壇土留めの部分改修工事を行いました。また、遊具の整備、点検などを行い保育環境の安全に努めました。
連携事業	子ども支援学科との連携	國學院大學人間開発学部子ども支援学科の学生による実習やインターンシップを例年より多く受け入れました。また、子ども支援学科の第1期生（平成28年度卒業生）を採用しました。

財務の概要



Summary of Kokugakuin Finance

平成28年度 学校法人國學院大學の決算について

平成28年度の学校法人國學院大學は事業計画に則り着実に事業を遂行してまいりました。また、中期計画である「21世紀研究教育計画(第3次)」による5カ年計画の最終年度として集大成となるべく事業を実施いたしました。同時に、持続可能な経営を可能とすべく財務基盤の強化を継続して計画とおり実施し、平成28年度決算は事業活動収支計算書における教育活動収支で16億4,500万円ほどの収入超過、経常収支差額においても18億4,600万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額では21億1,300万円の収入超過となり堅調な決算となっております。

また、貸借対照表における資産規模といたしましても、総資産が1,223億円を超え、各事業を支える財務基盤を着実に整備しております。

今後も基本金組入前当年度収支差額の一定額を確保することを目標に、収入面では増収策を検討し、支出面では教育研究のより一層の充実を図ると同時に経費削減等を推進することにより財務基盤の健全性を図り、平成29年度より新たにスタートする中期計画である「21世紀研究教育計画(第4次)」が着実に遂行できるよう下支えする財務基盤の構築を図ってまいります。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求めない企業とは異なり、教育研究活動をとらして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の平成28年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.25~26

事業活動収支計算書 ▶ P.27~28

貸借対照表 ▶ P.29

資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,034	14,009	25	人件費支出	9,649	9,602	47
手数料収入	619	749	△130	教育研究経費支出	3,831	3,564	267
寄付金収入	470	474	△4	管理経費支出	1,161	1,088	74
補助金収入	2,164	2,150	14	借入金等利息支出	32	28	4
資産売却収入	51	51	0	借入金等返済支出	850	850	0
付随事業・収益事業収入	196	176	19	施設関係支出	748	504	244
受取利息・配当金収入	195	214	△19	設備関係支出	361	412	△51
雑収入	442	476	△34	資産運用支出	4,461	4,477	△16
借入金等収入	627	626	1	その他の支出	261	431	△170
前受金収入	2,991	3,102	△110	予備費	529	—	529
その他の収入	1,472	1,463	9	資金支出調整勘定	△203	△337	134
資金収入調整勘定	△3,436	△3,595	159	翌年度繰越支払資金	10,873	12,005	△1,132
前年度繰越支払資金	12,729	12,729	—	支出の部合計	32,554	32,624	△70
収入の部合計	32,554	32,624	△70				

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されています。

収入の部 平成28年度の収入の部合計は326億2,400万円となりました。これは予算に比して7,000万円ほどの差異でほぼ予算通りの収入となりました。

支出の部 支出の部においてもほぼ予算通りの執行となり、大きな差異のない決算となっております。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

- 前受金収入 翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
- 資金調整勘定 その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)があります。
- 施設関係支出 土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。
- 設備関係支出 教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり)・図書・車両等の支出です。
- 資産運用支出 有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	借入金等収入	626
	学生生徒等納付金収入	14,009		有価証券売却収入	50
	手数料収入	749		退職給与引当特定資産取崩収入	219
	特別寄付金収入	98		退職年金信託等資産取崩収入	154
	一般寄付金収入	62		奨学費引当特定資産取崩収入	3
	経常費等補助金収入	2,147		国際交流引当特定資産取崩収入	30
	付随事業収入	176		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	10
	雑収入	476		貸付金回収収入	1
	教育活動資金収入計	17,717		預り金受入収入	142
	支出			立替金回収収入	2
人件費支出	9,602	出資金戻入収入	6		
教育研究経費支出	3,564	小計	1,243		
管理経費支出	1,088	受取利息・配当金収入	214		
教育活動資金支出計	14,254	その他の活動資金収入計	1,457		
差引	3,463	借入金等返済支出	850		
調整勘定等	△27	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,000		
教育活動資金収支差額	3,436	退職給与引当特定資産繰入支出	156		
施設整備等活動による資金収支	収入		退職年金信託等資産繰入支出	131	
	施設設備寄付金収入	314	奨学費引当特定資産繰入支出	2	
	施設設備補助金収入	3	教育研究振興引当特定資産繰入支出	164	
	施設設備売却収入	1	差入保証金支払支出	16	
	施設設備準備資産取崩収入	500	貸付金支払支出	1	
	施設整備等活動資金収入計	818	預り金支払支出	148	
	施設関係支出	504	立替金支払支出	5	
	設備関係支出	412	小計	3,473	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	800	借入金等利息支出	28	
	施設設備準備資産繰入支出	1,224	その他の活動資金支出計	3,501	
施設整備等活動資金支出計	2,940	差引	△2,044		
差引	△2,122	調整勘定等	0		
調整勘定等	6	その他の活動資金収支差額	△2,044		
施設整備等活動資金収支差額	△2,116	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△724		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,320	前年度繰越支払資金	12,729		
		翌年度繰越支払資金	12,005		

解説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」及び「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

- 学生生徒等納付金 授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。
- 手数料 入学検定料や証明書発行手数料等です。
- 人件費 教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財回掛金等です。
- 教育研究経費 教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。
- 管理経費 総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
- 消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等があります。

※上表における0は100万円未満の金額であることを表しています。

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	14,034	14,009	25
	手数料	619	749	△130
	寄付金	170	160	10
	経常費等補助金	2,141	2,147	△6
	付随事業収入	196	176	20
	雑収入	442	495	△53
	教育活動収入計	17,602	17,736	△134
	支出の部			
	人件費	9,712	9,674	38
教育研究経費	5,438	5,184	254	
管理経費	1,306	1,233	73	
教育活動支出計	16,456	16,091	365	
教育活動収支差額	1,146	1,645	△499	
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	195	229	△34
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	195	229	△34
	支出の部			
	借入金等利息	32	28	4
教育活動外支出計	32	28	4	
教育活動外収支差額	163	201	△38	
経常収支差額	1,309	1,846	△537	
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	0	1	△1
	その他の特別収入	337	323	14
	特別収入計	337	324	13
支出の部				
資産処分差額	72	58	14	
特別支出計	72	58	14	
特別収支差額	265	266	△1	
[予備費]	529	—	529	
基本金組入前当年度収支差額	1,045	2,113	△1,068	
基本金組入額合計	△3,605	△3,411	△194	
当年度収支差額	△2,560	△1,298	△1,261	
前年度繰越収支差額	1,000	1,000	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△1,559	△298	△1,261	
(参考)				
事業活動収入計	18,135	18,290	△155	
事業活動支出計	16,560	16,177	383	

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

- 現物寄付金**
金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。
- 基本金組入額**
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組

入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動②教育活動以外の経常的な活動③特別な活動(①②以外のもの)以上3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。平成28年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が21億1,300万円の収入超過となりました。

基本金組入額が34億1,100万円で、当年度収支差額は12億9,800万円の支出超過となりました。これは予算において予測していた額に比して12億6,100万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は2億9,800万円の支出超過となりました。

事業活動収入

平成28年度の事業活動収入合計は182億9,000万円となり、予算に比して1億5,500万円ほど上回る結果となりました。主な要因は以下のとおりです。

■手数料

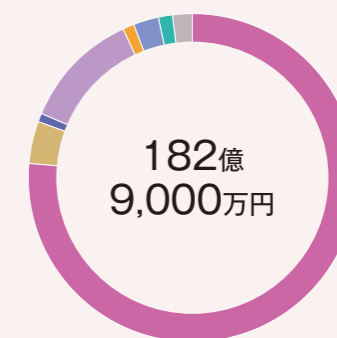
当初予定していた志願者数を超える志願者の増加により、入学検定料収入が予算に比して1億3,000万円の収入超過となりました。

■雑収入

定年による退職等、専任教職員の退職者が多かったことによる私立大学退職金財団からの交付金が2,900万円ほど収入超過の要因となっております。

■受取利息・配当金

着実な運用を重ねてきたことによりマイナス金利政策の影響下ではありますが、約3,400万円の運用益を得ることができました。



- 学生生徒等納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費等補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- 資産売却差額
- その他の特別収入

事業活動支出

平成28年度の事業支出合計は161億7,700万円となり、予算に比して3億8,300万円ほど下回る結果となりました。主な要因は以下のとおりです。

■人件費

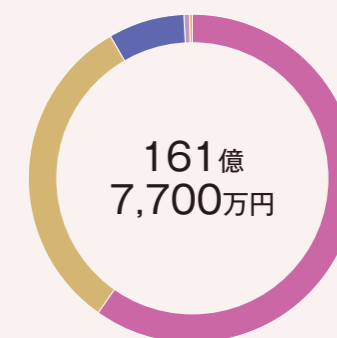
今後も安定した退職金を支給するため退職給与引当金繰入額を増額しているものの人件費全体では減額となっております。

■教育研究経費

各科目においてほぼ予算に比して減額の決算数値となっております。これには教職員のコスト管理の意識が高まったことによるものが大きく関係しております。

■管理経費

教育研究経費同様、ほぼ予算額よりも減額となっております。



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 借入金等利息
- 資産処分差額

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

●事業活動支出

当該年度消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払い支出等は事業活動支出とはなりません。

●引当金繰入額

退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額と

いう費用として、決められた算出基準に基づき積み増していきます。多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。

●減価償却費

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいますが、価値を減少させるために実際に支出があるわけ

でなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

●資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	109,883	107,249	2,634
有形固定資産	62,287	63,187	△900
土地	20,991	20,991	0
建物	25,888	26,974	△1,086
構築物	2,096	2,030	66
教育研究用機器備品	1,732	1,778	△47
管理用機器備品	97	107	△10
図書	11,418	11,246	173
車両	22	20	2
建設仮勘定	43	41	2
特定資産	44,740	41,164	3,576
第2号基本金引当特定資産	2,300	1,500	800
第3号基本金引当特定資産	10,707	8,707	2,000
施設設備準備資産	20,568	19,845	723
奨学費引当特定資産	961	961	0
国際交流引当特定資産	180	210	△30
退職年金信託等資産	1,402	1,409	△8
学術研究出版助成引当特定資産	249	259	△10
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,563	5,627	△63
教育研究振興引当特定資産	2,600	2,436	164
その他の固定資産	2,856	2,897	△41
借地権	1,711	1,711	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	1	2	△1
敷金	30	30	0
差入保証金	22	6	16
有価証券	1,052	1,102	△50
出資金	25	31	△6
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	1	1	0
[流動資産]	12,473	13,239	△766
現金預金	12,005	12,729	△724
未収入金	353	396	△43
短期貸付金	1	1	0
前払金	59	60	△1
立替金	5	3	2
預け金	50	50	0
資産の部合計	122,356	120,488	1,868

(単位：百万円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	8,696	9,276	△579
長期借入金	291	922	△631
退職給与引当金	7,004	6,946	58
退職年金引当金	1,401	1,407	△6
[流動負債]	5,225	4,890	335
短期借入金	1,257	850	406
未払金	278	203	75
前受金	3,102	3,242	△140
預り金	588	595	△6
負債の部合計	13,921	14,166	△245
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	108,733	105,322	3,411
第1号基本金	94,674	94,063	611
第2号基本金	2,300	1,500	800
第3号基本金	10,708	8,708	2,000
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	△298	1,000	△1,298
翌年度繰越収支差額	△298	1,000	△1,298
純資産の部合計	108,435	106,322	2,113
負債及び純資産の部合計	122,356	120,488	1,868

貸借対照表に記載される主な科目

●有価証券

国債・地方債・社債・株式等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

●引当特定資産

校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を

留保するものです。

●現金預金

現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

●借入金

長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入

金は返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で流動負債に計上します。

●預り金

給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	数量 他	金額	備考
一 基本財産		63,652	
(1) 土地			
法人・校地	1,008.00㎡	880	校舎
大学・校地	106,289.99㎡	14,287	校舎、運動場、体育館
短期大学部・校地	103,470.00㎡	557	校舎、運動場
國學院高校・校地	14,667.57㎡	1,901	校舎
久我山高校・校地	26,693.51㎡	1,565	校舎、園舎、運動場
久我山中学校・校地	3,903.00㎡	520	運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00㎡	18	園舎
寄宿舎敷地	2,793.18㎡	789	大学
厚生施設敷地	14,768.31㎡	63	大学、國學院高校、久我山高校
計	274,938.56㎡	20,580	
(2) 建物			
校舎	153,189.17㎡	22,842	
図書館	6,206.19㎡	1,408	大学
体育館	15,370.15㎡	1,226	
寄宿舎	3,537.67㎡	327	大学
厚生施設	3,102.66㎡	83	大学、國學院高校、久我山高校
その他	53.43㎡	2	法人
計	181,459.27㎡	25,888	
(3) 構築物	655件	2,096	
(4) 図書	1,771,529冊・点 56,448リール 237,754シート	11,418	
(5) 教具・校具・備品	4,327点	1,828	
(6) 車両	25台	22	
(7) 建設仮勘定		43	
(8) 借地権	13,528.44㎡	1,711	
(9) 電話加入権		12	
(10) 施設利用権		1	
(11) 敷金		30	
(12) 差入保証金	4件	22	
二 運用財産		58,702	
(1) 預金・現金		12,005	
(2) 積立金		44,740	
(3) 有価証券		1,052	
(4) 出資金		25	
(5) 不動産	63,262.00㎡	411	短期大学部（土地）
(6) 貸付金		2	
(7) 未収入金		353	
(8) 前払金		59	
(9) 立替金		5	
(10) 預け金		50	
三 収益事業用財産		28	
(1) 預金・現金		28	
(2) 未収入金		2,141	
四 負債額		13,929	
(1) 固定負債		8,697	
① 長期借入金		291	
日本私学事業団		210	大学
東京都私学財団		1	國學院高校、久我山高校
市中金融機関		80	久我山高校
② 退職給与引当金		7,004	
③ 退職年金引当金		1,402	大学、國學院高校、久我山高校・中学校
(2) 流動負債		5,225	
① 短期借入金		1,257	
② 前受金		3,102	
③ 未払金		278	
④ 預り金		588	
(3) 収益事業用負債		8	
預り金		8	
未払金		0	
五 基本財産+運用財産 (収益事業用財産を含む)		122,381	
六 純資産（五-四）		108,453	

注記 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大会計における補助活動事業の一環として収益事業(保険代理業)を行っています。平成28年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	3,325
営業費用	4,066
営業損失	741
経常損失	741
当期純損失	741

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	27,517	負債	7,818
		純資産	19,699
資産の部合計	27,517	負債及び純資産の部合計	27,517

格付け/監査報告書

【格付け】について

学校法人に対する格付けは、大学経営の安定性・健全性が評価対象であり、これらと連関した教育・研究の充実度の指標ともいえます。学校法人國學院大學は下記の格付けを取得しております。評価を真摯に受け止め、今後も一層の教学と経営の充実に取り組んでまいります。

AA(安定的)

(株)日本格付研究所(JCR)
平成18年度取得、以後28年度まで維持
*20段階中3番目

収入は、入学定員超過率の厳格化政策への対応により、収支の厚みは減るが、予算の統制力は強く、安定した推移が見込める。施設・設備の維持・更新に必要な資金を高水準に保つなど、強固な財務基盤は今後も維持可能である。また、法人・教学共に適切なリーダーシップが取られていることから、平成29年度よりスタートする21世紀研究教育計画(第4次)等の成果が上がりやすい状態であり、それを実現するだけの財務体力があるとJCRは評価している。(平成28年度格付審査要旨抜粋)

監査報告書

監査報告書

平成29年5月9日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學
監事 稲葉 久雄 ㊟
監事 小林 英夫 ㊟
監事 玉井 浩二 ㊟

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表)並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画(第3次)」および「平成28年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

(1)施設関係

部門	事業内容	勘定科目
國學院大學	相模原キャンパスグラウンド改修工事	構築物支出
	たまプラーザキャンパス空調更新工事	建物支出
	たまプラーザキャンパス防災関係更新工事	建物支出
	たまプラーザキャンパス受変電設備更新費用	建物支出
	たまプラーザキャンパステニスコート防音壁設置工事	構築物支出
	無線LANリプレイス	建物支出
	たまプラーザキャンパス和式トイレ改修工事	建物支出
國學院大學 久我山高等学校	柔道場跡地人工芝敷設工事	構築物支出



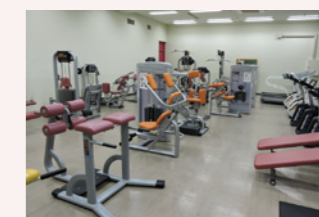
相模原グラウンド



たまプラーザキャンパステニスコート



柔道場跡地人工芝



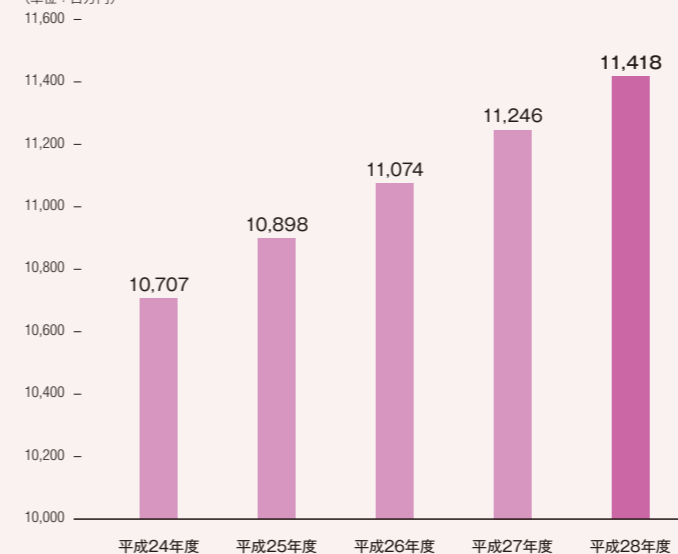
トレーニングマシン

(2)設備関係

部門	事業内容	勘定科目
國學院大學	國學院大學博物館映像機器関係更新等	教育研究用機器備品支出
	教室関連AV機器対応	教育研究用機器備品支出
	証明書自動発行機リプレイス(印刷課金システムリプレイス)	教育研究用機器備品支出
	KEANサーバリプレイス	教育研究用機器備品支出
	たまプラーザキャンパス教材機器(トレーニングマシン)更新費用	教育研究用機器備品支出
	学生自習用プリンタリプレイス	教育研究用機器備品支出

図書資産の推移

(単位:百万円)



平成28年度において新しく収蔵した大型奈良絵本「伏見常盤」

解説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。堅調に増加しており、平成28年度決算においては総額114億円規模の図書資産となりました。

経年比較／財務比率

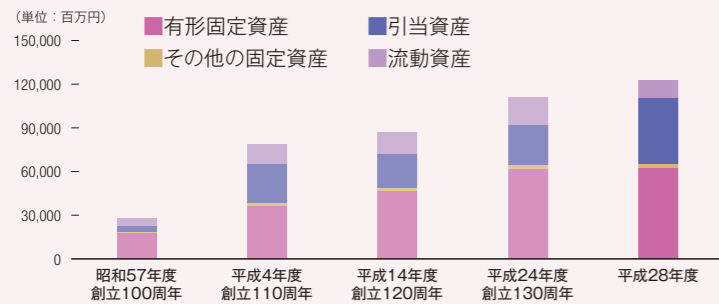
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	92,050	94,038	100,589	107,249	109,883
流動資産	18,634	20,102	18,128	13,239	12,473
資産の部合計	110,684	114,140	118,717	120,488	122,356
固定負債	9,592	9,131	9,541	9,276	8,697
流動負債	5,018	5,069	5,234	4,890	5,225
負債の部合計	14,610	14,200	14,775	14,166	13,921
基本金	94,226	96,433	99,447	105,322	108,733
繰越収支差額	1,848	3,507	4,495	1,000	△298
純資産の部合計	96,074	99,940	103,942	106,322	108,435
負債の部及び純資産の部合計	110,684	114,140	118,717	120,488	122,356

資産の推移

(単位：百万円)



解説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、平成28年度においては1,223億5,600万円台となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財務比率

(単位：%)

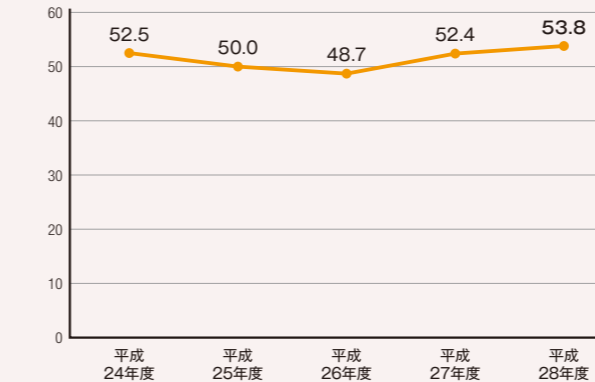
比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式(×100)	評価基準	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	95.8	94.1	96.8	100.9	101.3
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	低い値が良い	87.1	86.2	88.6	92.8	93.8
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているということがあります。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値が良い	371.4	396.6	346.5	270.8	238.7
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	13.2	12.4	12.4	11.8	11.4
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率であります。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であります。これらの比率より差異が目立ちやすいです。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	15.2	14.2	14.2	13.3	12.8

(単位：%)

比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	52.5	50.0	48.7	52.4	53.8
人件費依存率	人件費の学生生徒納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	70.1	68.5	68.2	67.1	69.1
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなるのが望ましいとされます。	高い値が良い	25.3	25.5	26.7	29.0	28.9
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	5.4	5.4	5.6	6.5	6.9
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	18.0	20.0	20.1	13.1	11.6
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うこととなります。	低い値が良い	91.9	90.3	94.1	128.5	108.7

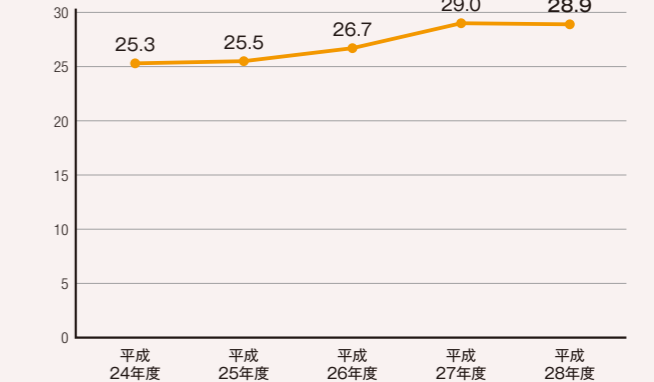
人件費比率

(単位：%)



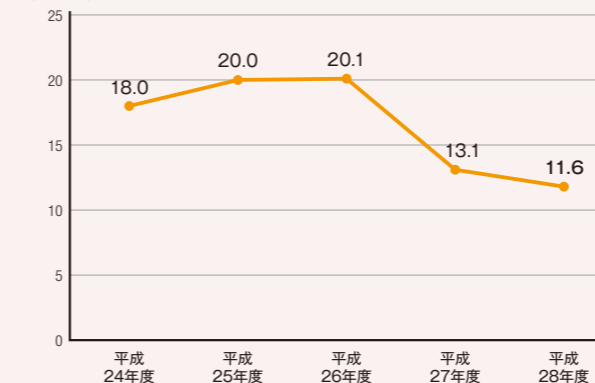
教育研究経費比率

(単位：%)



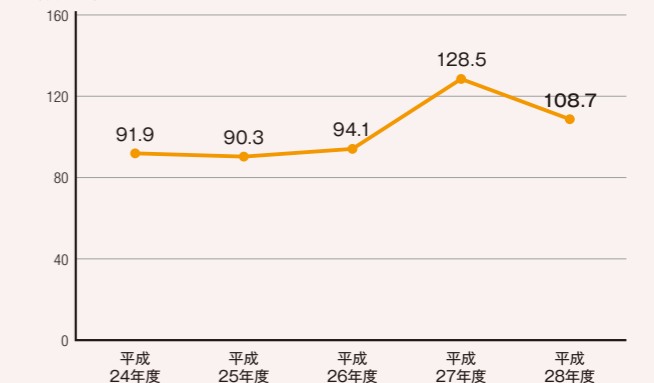
事業活動収支差額比率

(単位：%)



基本金組入後収支比率

(単位：%)



法人の概要

Summary of the Corporation



教職員数 平成28年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員

(単位:人)

所属	教員		計	
	専任	兼任		
学部	文学部	85	555	640
	経済学部	35	49	84
	法学部	32	48	80
	神道文化学部	20	42	62
	人間開発学部	47	93	140
	学部計	219	787	1,006
大学院	文学研究科	51	71	122
	法学研究科	32	6	38
	経済学研究科	29	3	32
	大学院計	112	80	192
専門職大学院	法務研究科(法科大学院)	14	20	34
専攻科		13	8	21
別科		4	10	14

●大学院・専門職大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

(単位:人)

専任教員	兼任教員	研究員等*	合計
12	26	83	121

*研究員等
(客員研究員・ポストドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

■ 教育開発推進機構

(単位:人)

専任教員	兼任教員	兼任講師	合計
15	6	18	39

■ 事務局職員

(単位:人)

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	160	27	187
法人事務局	5	0	5
内部監査室	0	5	5

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員

(単位:人)

所属	教員		計	
	専任	兼任		
国文学科	7	19	26	
総合教養学科	7	17	24	
幼児・児童教育学科	11	26	37	
	合計	25	62	87

■ 事務局職員

(単位:人)

	専任	その他職員	計
事務局職員	10	4	14

3 國學院高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	65	29	0	94
職員	14	0	9	23

4 國學院大學久我山中学・高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	109	46	0	155
職員	31	0	47	78

5 國學院大學附属幼稚園

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	8	2	0	10
職員	1	0	0	1

6 國學院幼稚園

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	8	2	0	10
職員	1	0	0	1

■ 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数

(単位：人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数	
國學院大學	大学院							
	文学研究科博士課程前期	S26	90	68	—	180	153	
	文学研究科博士課程後期	S28	24	19	—	72	84	
	法学研究科博士課程前期	S42	10	6	—	20	7	
	法学研究科博士課程後期	S44	5	0	—	15	0	
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	10	—	20	15	
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	2	—	15	5	
	専門職大学院							
	法務研究科(法科大学院)	H16	—	—	—	40	11	
	大学院計			144	105	—	362	275
	文学部							
	哲学科	S23	65	71	4	260	311	
	史学科	S23	190	220	37	760	946	
	日本文学科	H8	255	279	39	1,020	1,282	
	中国文学科	H8	60	67	1	240	273	
	外国語文化学科	H8	120	151	12	480	582	
	経済学部							
	経済学科	S41	210	232	18	840	1,033	
	経済ネットワーク学科	H8	150	167	15	600	726	
	経営学科	H17	150	165	20	600	723	
	法学部							
	法律学科	S38	500	540	3	2,000	2,431	
	神道文化学部							
	神道文化学科	H14	180	209	26	720	873	
	人間開発学部							
	初等教育学科	H21	100	130	14	400	489	
	健康体育学科	H21	130	147	7	430	503	
	子ども支援学科	H25	100	104	—	400	410	
	学部計			2,210	2,482	196	8,750	10,582
	神道学専攻科	S33	20	26	—	20	26	
別科神道専修Ⅰ類	S26	80	0	—	80	0		
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	7	—	80	13		
國學院大學 北海道短期大学部								
国文学科	S57	75	67	—	150	127		
総合教養学科	S57	75	81	—	150	144		
幼児・児童教育学科	S57	75	57	—	150	103		
学科計			225	205	—	450	374	
専攻科(福祉専攻)	H12	30	4	—	30	4		
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	561	—	1,800	1,687	
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	451	—	1,419	1,387	
國學院大學久我山中学校	S28	320	367	—	960	1,088		
國學院大學附属幼稚園	S30	45	48	—	135	147		
國學院幼稚園	S44	70	57	—	210	140		

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
●休学者、修学延長者を含む

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

(単位：人)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度				
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数		
大学院																	
文学研究科博士課程前期	131	126	84	130	121	89	132	126	82	119	113	73	140	132	78		
文学研究科博士課程後期	39	38	32	29	28	23	33	33	29	24	24	20	22	21	21		
法学研究科博士課程前期	11	10	6	7	7	3	4	4	2	8	7	6	10	10	5		
法学研究科博士課程後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済学研究科博士課程前期	23	21	15	18	17	11	15	15	5	14	14	10	17	16	9		
経済学研究科博士課程後期	3	3	3	1	1	0	2	1	1	2	2	2	0	0	0		
大学院計			207	198	140	185	174	126	186	179	119	167	160	111	189	179	113
専門職大学院																	
法務研究科(法科大学院)	62	57	28	44	39	20	31	29	18	—	—	—	—	—	—		
國學院大學																	
学部																	
文学部	8,350	7,989	1,860	7,954	7,633	2,058	8,209	7,863	2,127	8,300	7,975	2,066	9,973	9,576	1,848		
経済学部	5,433	5,231	1,257	4,947	4,782	1,346	5,165	5,002	1,285	6,352	6,158	1,446	7,880	7,611	1,313		
法学部	4,274	4,097	1,554	3,745	3,606	1,617	4,929	4,788	1,884	5,481	5,292	1,378	5,133	4,965	1,289		
神道文化学部	857	800	328	859	819	332	809	768	335	861	830	328	921	886	301		
人間開発学部	3,011	2,874	613	3,225	3,057	680	3,116	2,961	705	2,842	2,716	772	2,896	2,769	693		
学部計			21,925	20,991	5,612	20,730	19,897	6,033	22,228	21,382	6,336	23,836	22,971	5,990	26,803	25,807	5,444
専攻科																	
神道学専攻科	35	35	34	44	44	44	27	27	26	31	30	29	43	41	41		
別科																	
別科神道専修Ⅰ類	2	2	2	1	1	1	3	3	3	0	0	0	2	2	2		
別科神道専修Ⅱ類	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7	3	3	3		
別科計			8	8	8	7	7	7	9	9	9	7	7	7	5	5	5
國學院大學 北海道短期大学部																	
国文学科	83	81	78	101	101	94	78	78	77	78	78	78	119	119	111		
総合教養学科	66	64	64	83	83	80	79	79	79	94	93	92	183	182	126		
幼児・児童教育学科	67	66	65	78	77	75	58	58	58	68	68	65	79	79	73		
専攻科(福祉専攻)	14	14	14	14	14	14	7	7	7	4	4	4	6	6	6		
合計			230	225	221	276	275	263	222	222	221	244	243	239	387	386	316
國學院高等学校	1,899	1,870	1,037	1,766	1,748	993	2,033	2,015	1,015	1,676	1,641	984	2,910	2,548	1,072		
國學院大學久我山高等学校	623	552	344	495	448	303	475	430	312	464	427	231	516	455	273		
國學院大學久我山中学校	2,468	1,894	838	2,297	1,692	843	2,507	1,856	761	2,650	1,942	788	2,504	2,096	727		
國學院大學附属幼稚園	52	52	52	61	61	52	59	59	55	48	48	48	51	51	51		
國學院幼稚園	55	54	54	51	51	51	40	40	40	60	59	59	49	48	47		

●合格者数には繰上合格者数を含む

卒業・修了 ①

1 新制度による國學院大學学部卒業者数 (昭和25年度～平成28年度)

(単位:人)

学部	学科	第59期～第124期 (昭和25年度～平成27年度)		第125期 (平成28年度)		総数	
文学部	日本文学科	5,348	(3,607)	322	(224)	5,670	(3,831)
	中国文学科	981	(543)	54	(30)	1,035	(573)
	外国語文化学科	1,676	(1,181)	127	(87)	1,803	(1,268)
	史学科	12,759	(4,926)	227	(99)	12,986	(5,025)
	哲学科	3,073	(1,129)	75	(37)	3,148	(1,166)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	49,200	(23,926)	805	(477)	50,005	(24,403)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	28,132	(2,658)	256	(44)	28,388	(2,702)
	経済ネットワーク学科	3,179	(918)	178	(74)	3,357	(992)
	経営学科	1,438	(426)	181	(68)	1,619	(494)
	計	32,749	(4,002)	615	(186)	33,364	(4,188)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	25,197	(4,831)	536	(199)	25,733	(5,030)
	計	25,197	(4,831)	536	(199)	25,197	(5,030)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	2,085	(609)	208	(68)	2,293	(677)
	計	2,085	(609)	208	(68)	2,293	(677)
人間開発学部	初等教育学科	457	(269)	122	(56)	579	(325)
	健康体育学科	436	(138)	112	(28)	548	(166)
	子ども支援学科	—	—	99	(89)	99	(89)
	計	893	(407)	333	173	1,226	(580)
合計	133,130	(38,549)	2,497	(1,103)	135,627	(39,652)	

()内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学部(第1期～第61期・明治26年～昭和28年) 3,360人
師範部(第14期～第50期・明治39年～昭和17年) 3,332人
その他(第18期～第78期・明治43年～昭和45年) 7,170人

2 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数

(単位:人)

専攻科	修了期(年度)		第125期(平成28年度)	総数
	第67期～第124期 昭和33年度～平成27年度	第78期～第124期 昭和44年度～平成27年度		
神道学専攻科	1,704	25	1,729	
別科神道専修Ⅰ類	86	0	86	
	752	6	758	
別科神道専修Ⅱ類	752	6	758	

卒業・修了 ②

3 大学院博士課程修了者数

(単位:人)

	第61期～第124期 (昭和27年度～平成27年度)		第125期 (平成28年度)		総数	
博士課程前期						
文学研究科						
神道学・宗教学	419	(77)	12	(4)	431	(81)
文学	1,140	(430)	39	(24)	1,179	(454)
史学	1,001	(255)	24	(10)	1,025	(265)
小計	2,560	(762)	75	(38)	2,635	(800)
法学研究科						
法律学	201	(45)	1	(0)	202	(45)
経済学研究科						
経済学	312	(76)	4	(1)	316	(77)
博士課程前期合計	3,073	(883)	80	(39)	3,153	(922)
博士課程後期						
文学研究科						
神道学・宗教学	164	(26)	2	(1)	166	(27)
文学	566	(161)	8	(4)	574	(165)
史学	352	(65)	8	(5)	360	(70)
小計	1,082	(252)	18	(10)	1,100	(262)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	47	(8)	1	(1)	48	(8)
博士課程後期合計	1,180	(269)	19	(1)	1,199	(270)

●博士課程後期の修了者には、単位取得満期退学者を含む
()内は女子内数

4 専門職大学院(法務研究科)修了者数

(単位:人)

	平成17年度～平成27年度 (第1期～11期)		平成28年度 (第12期)		総数	
標準コース	249	(71)	4	(1)	253	(72)
短期コース	12	(1)	3	(0)	15	(1)
合計	261	(72)	7	(1)	268	(73)

()内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

(単位:人)

法人設置校	～平成27年度	平成28年度	総数
	國學院大學北海道短期大学部 (学科)	8,005	151
(専攻科)	309	4	313
國學院高等学校	38,186	561	38,747
國學院大學久我山高等学校	35,185	459	35,644
國學院大學久我山中学校	8,479	375	8,854
國學院大學附属幼稚園	5,071	50	5,121
國學院幼稚園	3,868	48	3,916

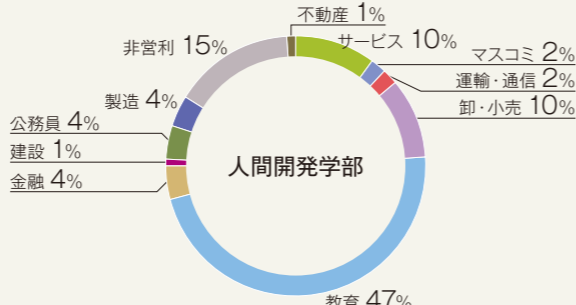
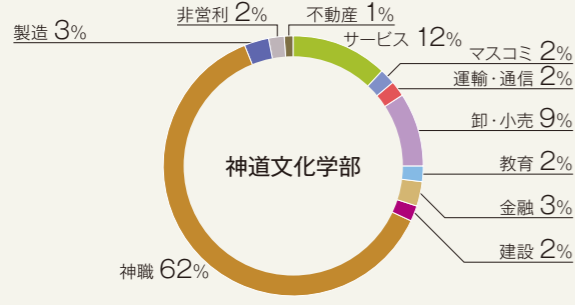
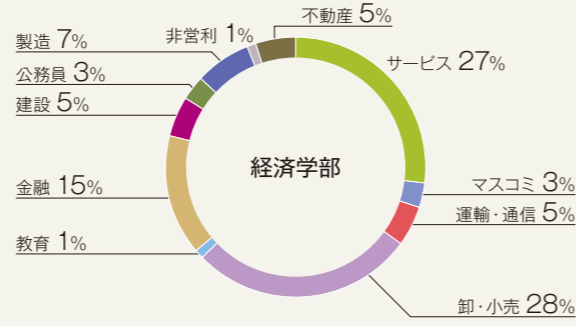
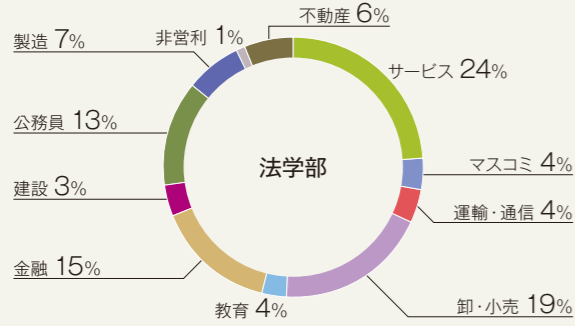
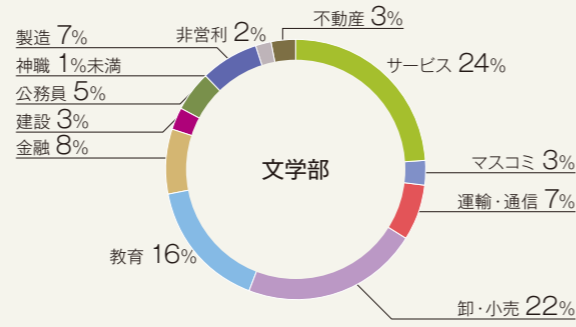
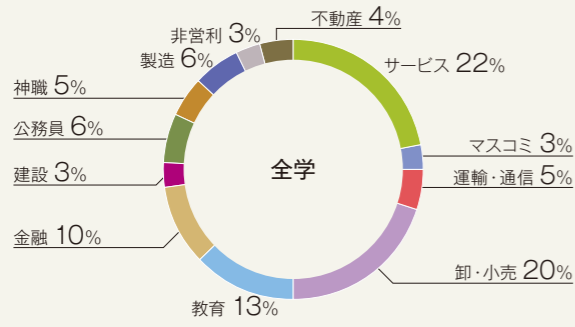
6 國學院大學学位(博士)取得者数(新制)

(単位:人)

	昭和39年度～平成27年度		平成28年度	合計
甲	220	8	228	
乙	299	6	305	
累計	519	14	533	

●旧制学位(博士)取得者数 105人

1 学部・業種別就職状況比率



2 主な就職先ならびに進学者数

>主な就職先

<p>事業会社</p> いすゞ自動車 エイチ・アイ・エス ANAエアポートサービス 国分首都圏 JTBグループ JALスカイ 資生堂 新日鐵住金 スズキ SUBARU 西武鉄道 積水ハウス セブン-イレブン・ジャパン 全日本空輸 そごう・西武 大正製薬 大成建設 大王製紙 東急百貨店 東京急行電鉄 東芝 トーハン 凸版印刷 日本アクセス 日本出版販売 日本通運 日本放送協会 博報堂	<p>官公庁・地方自治体</p> 東日本旅客鉄道 富士通 プリンスホテル 古河電気工業 本田技研工業 丸紅 三越伊勢丹 三菱食品 ヤマハ発動機 ユアサ商事 郵船ロジスティクス リクルート住まいカンパニー YKK 他	<p>金融機関</p> あいおいニッセイ同和損害保険 SMBC信託銀行 SMBC日興証券 住友生命保険 大和証券 日本生命保険 野村證券 みずほ証券 みずほフィナンシャルグループ 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 他	<p>官公庁・地方自治体</p> 山梨県公立小学校 長野県公立小学校・高等学校 愛知県公立中学校 京都市立小学校 新潟県公立小学校・中学校 石川県公立小学校 北海道公立小学校・中学校 山形県公立小学校 福島県公立小学校・中学校 高知県公立小学校 佐賀県公立高等学校 私立中学校・高等学校 他	<p>神社関係</p> 神宮司庁 出雲大社 石上神宮 鹿島神宮 春日大社 香取神宮 賀茂別雷神社 大宰府天満宮 鶴岡八幡宮 日光東照宮 伏見稲荷大社 北海道神宮 明治神宮 他
--	--	--	---	--

>大学院（法科大学院含む）への進学

文学部卒	法学部卒	経済学部卒	神道文化学部卒	人間開発学部卒
41名	12名	6名	10名	6名

■ 國學院大學北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

>主な就職先

<p>事業会社</p> エー・エル・ピー 帯広スズキ 北いぶき農業協同組合 コストコホールセール・ジャパン スゴ-事務機 大丸 公益財団法人 鉄道弘済会 中里メガネ プリンスホテル	<p>官公庁・地方自治体</p> 北海道ジェイ・アール運輸サポート 南富良野町役場	<p>医療福祉機関</p> 図書館流通センター 学校法人 養和学園 新川幼稚園 アドレシゅんのめ保育園 クリニカ カーサ シーザース3-3施設内保育 ケアコロパレットK-H グループホーム土筆の郷 コピーアンドアソシエイツ 社会福祉法人 札幌育成園 滝川市社会福祉事業団	<p>神社関係</p> 滝川市社会福祉事業団滝川市特別養護老人ホーム緑寿園 社会福祉法人 フィロス ゆめの樹保育園おぎほ 社会福祉法人 竜谷保育園 鉄南保育園 北海道神宮
---	---	---	---

>國學院大學への進学 96名

■ 國學院高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

國學院大學	149名	長崎大学 他	17名
国公立大学		青山学院大学 東京農工大学 東京海洋大学 東京学芸大学 埼玉県立大学 首都大学東京 埼玉大学 千葉大学 東京医科歯科大学 横浜国立大学 富山大学	
私立大学		青山学院大学 学習院大学 慶應義塾大学 上智大学 筑波大学 中央大学 東京理科大学 法政大学 明治大学 立教大学 早稲田大学 他	1,098名

■ 國學院大學久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

國學院大學	54名	私立大学	
		青山学院大学 学習院大学 慶應義塾大学 中央大学 東京理科大学 法政大学 明治大学 立教大学 早稲田大学 他	1,034名
国公立大学		北海道大学 東北大学 筑波大学 千葉大学 東京大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京工業大学 一橋大学 横浜国立大学 他	46名

知的資産

■ 平成28年度科学研究費助成事業採択一覧【國學院大學】(研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究(B) 国際比較の観点からみた論理的思考力や科学的表現力に関する分析的研究	猿田 祐嗣	人間開発学部
2	基盤研究(B) ファンズム期の古代理解に関する総合的研究	平藤 喜久子	研究開発推進機構
3	基盤研究(B) 近世における前期国学のネットワーク形成と文化・社会の展開に関する学際的研究	根岸 茂夫	文学部
4	基盤研究(B) 協働によるDeep Learningを促進する指導デザインの開発と検証	寺本 貴啓	人間開発学部
5	基盤研究(C) 新規エストロゲン受容体GPER遺伝子多型と動脈硬化の関連性	林 貢一郎	人間開発学部
6	基盤研究(C) <美学=感性学>における快と感情	西村 清和	文学部
7	基盤研究(C) 源氏物語の新たな本文関係資料の整理とデータ化及び新提言に向けての共同研究	豊島 秀範	文学部
8	基盤研究(C) 映像メディアに基づく子どもに関する表象-発達への影響と社会文化歴史の変遷	斉藤 こそゑ	文学部
9	基盤研究(C) 保育相談力向上をめざす園内研修システムの開発	神長 美津子	人間開発学部
10	基盤研究(C) 道徳「教科化」を視座した授業評価の基礎的研究	田沼 茂紀	人間開発学部
11	基盤研究(C) 学習障害・自閉症スペクトラムの子どもの防災能力に関する研究	村上 佳司	人間開発学部
12	基盤研究(C) 宗教法人の境内地の空間変容と公共性に関する調査研究	石井 研二	神道文化学部
13	基盤研究(C) 明治前期の宗教をめぐる言説空間の再検討—宗教メディアの横断的考察	星野 靖二	研究開発推進機構
14	基盤研究(C) 国家神道と国体論に関する学際的研究—宗教とナショナリズムをめぐる「知」の再検討—	藤田 大誠	人間開発学部
15	基盤研究(C) 福祉言語学・福祉言語教育史構築のための近代日本語点字資料の整備	諸星 美智直	文学部
16	基盤研究(C) アメリカ福祉国家の基本構造の研究:民間部門の主導性が高い福祉政策を中心に	根岸 毅宏	経済学部
17	基盤研究(C) セイバーメトリクスによる野球投手の評価指標のバイオメカニクスの検証	神事 努	人間開発学部
18	基盤研究(C) アドルノ倫理学の研究 — 美学との関係の中で	藤野 寛	文学部
19	基盤研究(C) 自発的な運動における特徴的な動きから観る発達過程の追跡的研究	原 英喜	人間開発学部
20	基盤研究(C) 自筆資料調査および実地踏査による森敦文学の総合的研究	井上 明芳	文学部
21	基盤研究(C) 音声談話資料の発掘と収集による首都圏方言の古層の解明	久野 マリ子	文学部
22	基盤研究(C) 熟議民主政構築に向けた人権保障と違憲審査制のあり方	平地 秀哉	法学部
23	基盤研究(C) 後期マッキンバーの「社会科学」論	刈田 真司	法学部
24	若手研究(B) 性犯罪者に対する刑事的サンクションについての総合的研究	甘利 航司	法学部
25	若手研究(B) 公有地上宗教施設問題の宗教社会学的研究—実態把握の展開と宗教認識の分析を中心に—	塚田 穂高	研究開発推進機構
26	若手研究(B) フランス現象学の新局面とその展開可能性	小手川 正二郎	文学部
27	若手研究(B) 〈旧訳〉を中心とした谷崎源氏テキストに関する基礎的研究—翻訳文学としての再検討—	大津 直子	教育開発推進機構
28	若手研究(B) 戦後地方政府における「開放型」幹部人事の経験と展開に関する研究	稲垣 浩	法学部
29	若手研究(B) 戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織に関する歴史的研究	戸村 理	教育開発推進機構
30	若手研究(B) 空中写真アーカイブを用いた古代地方官衙と交通路網の復元的研究	朝倉 一貴	文学部
31	研究活動スタート支援 高齢犯罪者に対する自由刑の意義に関する理論研究	安田 恵美	法学部
32	研究成果公開促進費(学術図書) 古代寺院の土地領有と荘園図	三河 雅弘	文学部
33	研究成果公開促進費(学術図書) 江戸幕府法の基礎的研究(論考篇・史料篇)	高塩 博	法学部

図書館／博物館

■ 図書館

■ 開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00 ※1	月～金	9:00～19:30
土	9:00～22:00	土	9:00～16:30
日祝日	10:00～18:00 ※2	日祝日	9:00～16:30 ※3
長期休暇中	9:00～19:30	長期休暇中	9:00～16:30

※1 試験期間は8:30～22:00の延長開館を実施。
 ※2 7月、10月～1月実施。
 ※3 7月、12月、1月の一部期間のみ実施。

■ 施設概要

渋谷キャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
		2階	事務室
	第1閲覧室		320.40㎡
	第2閲覧室	263.90㎡	
	参考図書室	153.50㎡	
	開架書庫	471.60㎡	
	グループ学習室(1)	21.45㎡	
	グループ学習室(2)	21.45㎡	
	グループ学習室(3)	42.90㎡	
	館長室	20.05㎡	
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
第5閲覧室		158.00㎡	
閲覧スペース		278.60㎡	
視聴覚スペース	158.00㎡		

たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
1号館	地下1階	収蔵庫	314.37㎡
2号館	2階	書庫	874.57㎡
		閲覧室	635.85㎡
	3階	閲覧室	605.59㎡
		閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	2階	図書室	136.61㎡

■ 収蔵資料数

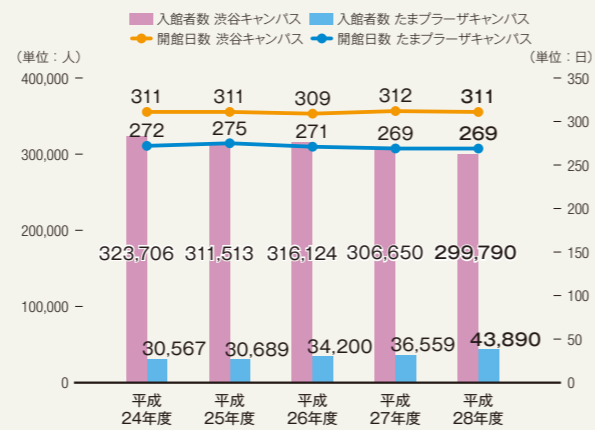
区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計	
図書	和	153,055	115,588	257,631	349,129	33,886	21,588	32,549	51,111	50,034	171,585	1,236,156
	洋	32,184	23,343	34,175	167,193	8,394	5,399	13,333	3,275	13,779	35,832	336,907
	合計	185,239	138,931	291,806	516,322	42,280	26,987	45,882	54,386	63,813	207,417	1,573,063
雑誌	和	2,251	559	840	2,328	77	74	161	296	213	1,353	8,152
	洋	330	106	113	1,265	76	27	116	53	46	98	2,230
	合計	2,581	665	953	3,593	153	101	277	349	259	1,451	10,382
その他	65,916	3,446	107,561	187,561	44,356	3,673	5,386	10,680	1,738	22,190	452,507	

その他:フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド
 単位:図書(冊)、雑誌(種)、フィルム(リール)、ビデオ・カセット(巻)、フィッシュ・ディスク・スライド(枚)

■ 平成28年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	伏見常盤	奈良絵本	1冊	大型奈良絵本
2	おきの嶋より舟	奈良絵巻	1巻	孤本
3	山わうまつり	絵巻	2巻	日吉山王祭を描いた絵巻
4	伊勢物語	古活字版	2冊	慶長13年再刊本
5	日本紀類聚解	自筆	12冊	内山真龍自筆草稿
6	国学者書状集	自筆	1巻	落合直文國學院学監補辞職書翰を含む
7	大和物語拾穂鈔	刊本	6冊	賀茂真淵書入本 黒川家旧蔵

■ 入館者数、開館日数の推移



図書館(渋谷キャンパス)

■ 博物館

■ 開館時間

10時～18時(入館は17時30分まで)

※土・日・祝日を含む
 ※入館料無料



博物館リーフレット&ブックレット

■ 施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

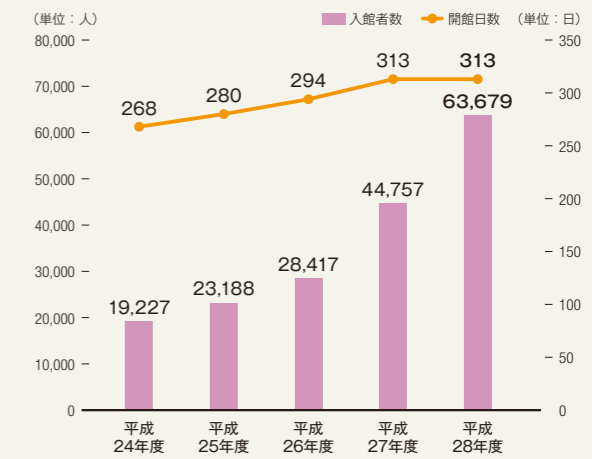
■ 平成28年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量	備考
1	考古	人物埴輪	1点	6世紀後半千葉県出土
2	考古	魔境	1点	附:昭和3年の副簡
3	神道	山王様御祭礼図	6枚続	国郷画、安政5年、辻岡屋板
4	神道	祇園祭礼図屏風	六曲一双	祇園祭神輿渡御の様子を描く
5	神道	祭り・山車絵葉書アルバム	1冊	祇園祭、大津祭、四日市祭などの絵葉書を収める
6	校史	物集高見 書幅	1幅	国学者・國學院講師
7	校史	高崎正風 短冊	1紙	國學院初代院長
8	校史	八代国治 資料	1式	國學院大學教授
9	校史	河野省三 和歌色紙幅	1紙	國學院大學学長
10	校史	今泉忠義 和歌色紙幅	1紙	國學院大學教授
11	校史	大場磐雄 和歌色紙幅	1紙	國學院大學教授
12	校史	金鑽宮守 卒業証書・賞与証書	2紙	皇典講究所第1期生

■ 平成28年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名/イベント名	会期
企画展	偶像(アイドル)の系譜 神々と藝能の一万年	平成28年4月26日(火)～6月12日(日)
企画展	古文書で〈つなぐ〉江戸時代	平成28年6月17日(金)～7月16日(土)
企画展	國學院大學学びへの誘い「江戸文学の世界—江戸戯作と庶民文化—」	平成28年7月19日(火)～8月28日(日)
企画展	武蔵国高麗郡 建郡1300年 日本に根付いた渡来人—高麗郡と高麗神社—	平成28年9月3日(土)～10月10日(月・祝)
企画展	祭礼行列 渡る神と人	平成28年10月15日(土)～12月4日(日)
特別展	火焰型土器のデザインと機能 Jomonese Japan 2016	平成28年12月10日(土)～平成29年2月5日(日)
企画展	祭祀と神話 神道入門	平成29年2月11日(土・祝)～4月9日(日)

■ 入館者数、開館日数の推移

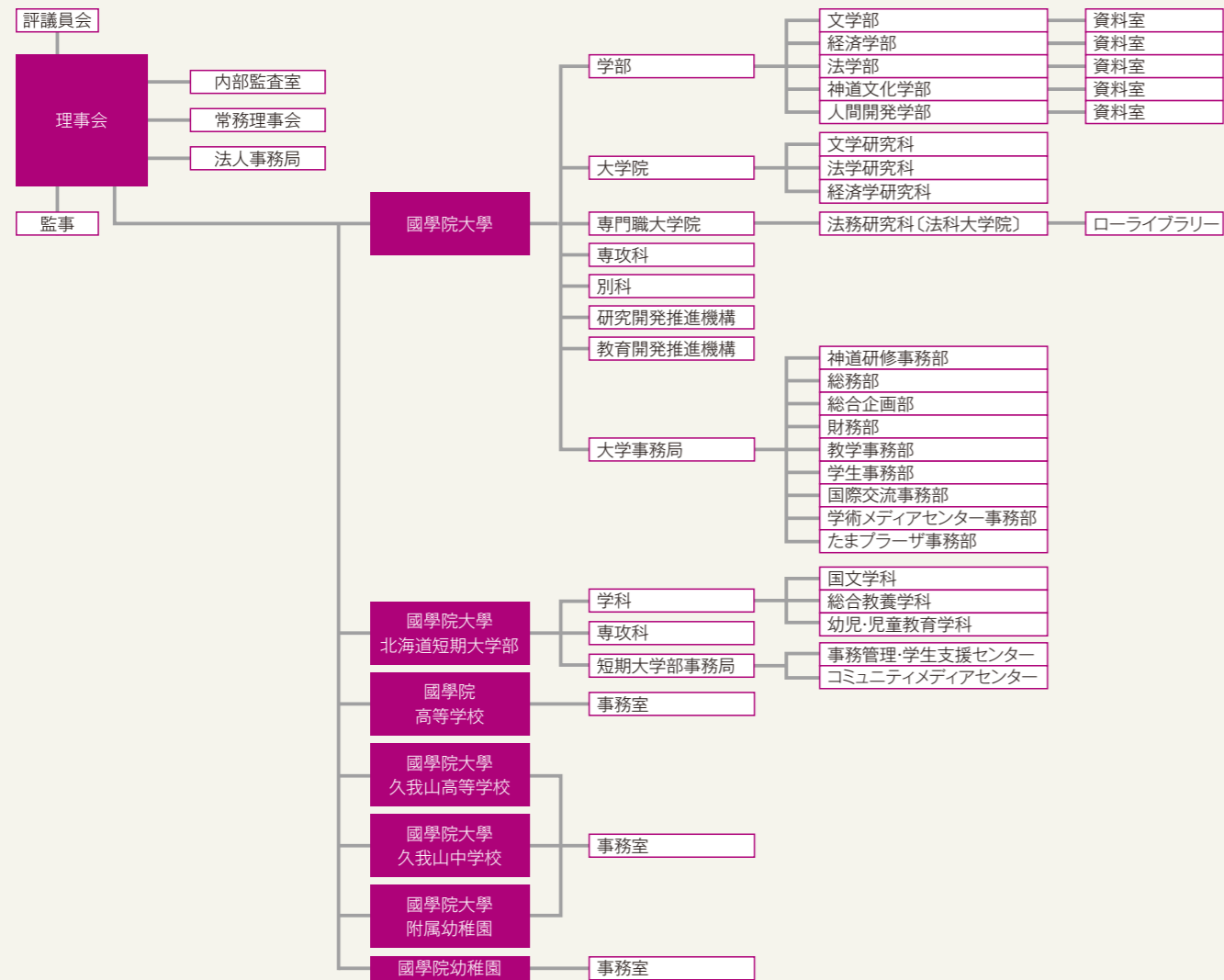


■ 収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

学校法人の組織機構

■ 組織図



学校法人の理念

学校法人の一年

事業の概要

財務の概要

法人の概要

■ 役員等の一覧

■ 役員

理事長	坂口吉一
常務理事	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	赤井益久
理事	石井研士
理事	今井寛人
理事	尾近裕幸
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	鳥居泰彦
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	針本正行
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

■ 評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	66名

■ 諸会議等の開催回数

■ 法人

理事会	8回
常務理事会	30回
評議員会	3回
監事会	1回
協議員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	1回
法人連絡協議会	3回

■ 國學院大學

全学教授会	8回
文学部	17回
経済学部	18回
法学部	15回
神道文化学部	14回
人間開発学部	14回
法科大学院教授会	12回
大学院委員会	9回
学部長会	14回

■ 國學院大學北海道短期大学部

教授会	14回
学科長会議	12回

■ 國學院高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

■ 國學院大學久我山中学・高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

■ 所在地一覧

学校法人國學院大學 東京都渋谷区東四丁目10番28号

國學院大學渋谷キャンパス 東京都渋谷区東四丁目10番28号

國學院大學たまプラーザキャンパス 神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1

國學院大學相模原グラウンド 神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75

國學院大學北海道短期大学部 北海道滝川市文京町三丁目1番1号

國學院高等学校 東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号

國學院大學久我山高等学校 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

國學院大學久我山中学校 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

國學院大學附属幼稚園 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

國學院幼稚園 神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

平成28年度 事業報告書

発行日

平成29年5月30日

発行

学校法人國學院大學

〒150-8440

東京都渋谷区東四丁目10番28号

編集

学校法人國學院大學法人事務局

〒150-8440

東京都渋谷区東四丁目10番28号

TEL: 03-5466-0103

FAX: 03-5466-0180

e-mail: hisyo@kokugakuin.ac.jp

